

有価証券報告書

事業年度 平成16年4月1日から
(第187期) 平成17年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

7 1 1 0 1 0

第187期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第187期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	93
平成17年3月連結会計年度	95
平成16年3月会計年度	97
平成17年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第187期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芝野博文

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 経理部連結管理チームマネジャー 石田博己

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 荒井 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第183期 平成13年 3月	第184期 平成14年 3月	第185期 平成15年 3月	第186期 平成16年 3月	第187期 平成17年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	951,926	973,565	947,977	951,324	975,340
経常利益	百万円	63,849	75,983	65,079	81,446	97,480
当期純利益	百万円	36,097	39,418	29,685	47,065	50,683
純資産額	百万円	475,019	468,706	453,284	495,635	530,862
総資産額	百万円	1,310,976	1,243,520	1,209,627	1,199,228	1,217,463
1株当たり純資産額	円	195.52	197.85	197.28	222.15	238.15
1株当たり当期純利益	円	14.72	16.33	12.56	20.56	22.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	36.2	37.7	37.5	41.3	43.6
自己資本利益率	%	8.0	8.4	6.4	9.9	9.9
株価収益率	倍	22.15	17.76	24.94	15.13	14.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	140,981	155,121	92,573	132,891	116,902
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△109,047	△88,546	△49,629	△67,877	△65,679
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△27,015	△82,868	△30,093	△75,930	△23,912
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	28,676	12,837	26,093	15,743	44,279
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	15,160 (4,448)	14,878 (4,080)	15,020 (2,133)	15,276 (2,475)	15,992 (3,399)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	754,127	751,042	722,240	729,923	722,755
経常利益	百万円	53,929	70,327	54,177	64,379	75,159
当期純利益	百万円	32,992	37,693	25,453	39,475	41,280
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,429,563	2,369,011	2,369,011	2,369,011	2,369,011
純資産額	百万円	418,037	405,922	391,983	417,741	442,805
総資産額	百万円	1,067,154	1,004,378	972,954	977,805	981,501
1株当たり純資産額	円	172.06	171.35	170.60	187.24	198.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	13.45	15.62	10.77	17.24	18.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	39.2	40.4	40.3	42.7	45.1
自己資本利益率	%	8.2	9.1	6.4	9.8	9.6
株価収益率	倍	24.24	18.57	29.06	18.04	17.85
配当性向	%	37.1	38.2	55.7	34.8	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	9,264 (—)	8,810 (—)	7,946 (—)	7,081 (—)	5,570 (—)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第183期から第187期までは潜在株式が存在しないため記載していない。

3 提出会社の経営指標等については、第184期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 第185期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼働開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。(1立方メートル当たり4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに熱量変更。)
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼働開始。
昭和58年6月	(株)オージス総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼働開始。
昭和63年3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成3年4月	(株)キンレイ設立。
平成9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年7月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年9月	(株)キンレイ店頭登録。
平成12年9月	日商LPガス(株)株式取得。
平成16年12月	(株)キンレイ日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社118社及び関連会社30社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

(ガス)

当社、子会社篠山都市ガス㈱、子会社豊岡エネルギー㈱及び子会社名張近鉄ガス㈱は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。子会社大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱は、当社のガスマーターの検針業務、料金回収業務を行っている。ガス事業は、ガス事業セグメントに区分している。

なお、豊岡エネルギー㈱は、平成16年6月25日付で当社を会社分割して設立した。

(LPG・電力・その他エネルギー)

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、当社の主要原料であるLNGの輸送タンカーの賃貸を行っている。

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社中山共同発電㈱及び子会社中山名古屋共同発電㈱は、電気供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワー等は、当社から電気供給事業用のガスを購入している。

当社、子会社㈱ガスアンドパワーインベストメント等は、熱供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワーインベストメント等は、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

子会社㈱コージェネテクノサービスはコージェネレーションシステムの設計施工及び販売、受託を行っている。

子会社㈱リキッドガス、子会社日商LPガス㈱及び子会社日商プロパン石油㈱等はLPGの販売を行っている。

子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.は原油天然ガス等の鉱物資源の探鉱、開発を行っている。

子会社Osaka Gas Energy America Corporationは、米国におけるエネルギー供給事業に関する調査・投資等を行っており、子会社Osaka Gas Rusk Power, LLC.は、米国テナスカゲートウェイ発電所へ出資している。

LPG、電気供給、熱供給、産業ガス等に関する事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

なお、日商LPガス㈱は、平成16年7月1日付で、日商岩井石油ガス㈱から社名変更した。

また、Osaka Gas Energy America Corporation及びOsaka Gas Rusk Power, LLC.は平成16年4月23日付で設立した。

(器具及びガス工事)

当社及び子会社エネテック京都㈱、子会社㈱エネテック大阪、子会社㈱ハーツ等はガス機器を販売している。当社は、エネテック京都㈱等へ空調給湯等の機器を販売している。当社は、お客さま先のガスの内管工事を行っている。子会社㈱オージーロードは、ガスの配管工事などで発生した掘削残土の再生処理等を行っている。子会社㈱きんぱいは、当社が発注するガスの内管工事及び外管工事を行っている。また、子会社㈱きんぱいコーポレーションは、きんぱいグループの経営管理業務等を行っている。

これらの事業は、器具及びガス工事事業セグメントに区分している。

(不動産)

子会社オー・エス・シー・エンジニアリング㈱は、ビルメンテナンス等を行っている。

子会社㈱アーバネックス、子会社㈱アーバネックス開発、子会社㈱オージーキャピタル及び子会社京都リサーチパーク㈱等は、不動産の賃貸及び管理を行っている。

子会社㈱セレンディは、オフィスサービス及び旅行代理店業を行い、当社にはオフィスサービスを提供している。

不動産賃貸及び管理に関する事業は、不動産事業セグメントに区分している。

(その他)

子会社大阪ガスエンジニアリング㈱は、当社のガス製造供給設備等の設計及び施工を行うほかガス及び環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工及び技術コンサルティングを行っている。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、化成品及び炭素材製品等の販売を行っている。

子会社大阪ガス住宅設備㈱は、当社及び大阪ガスサービスチェーンに対して住宅設備機器を販売するほか、住宅設備の設計及び施工を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、当社の施設及びガス設備等の警備、防災及び保守点検を行うほか、警備及び防災業務の受託並びにホームセキュリティシステムの販売を行っている。

子会社オージーオートサービス㈱は、自動車のリース整備等を行っており、当社にも自動車をリースしている。

子会社㈱アクティブライフは、高齢者用住宅及び介護施設等の運営を行っている。

子会社㈱オージースポーツは、スポーツ施設及び当社の福利厚生施設の運営及び管理を行っている。

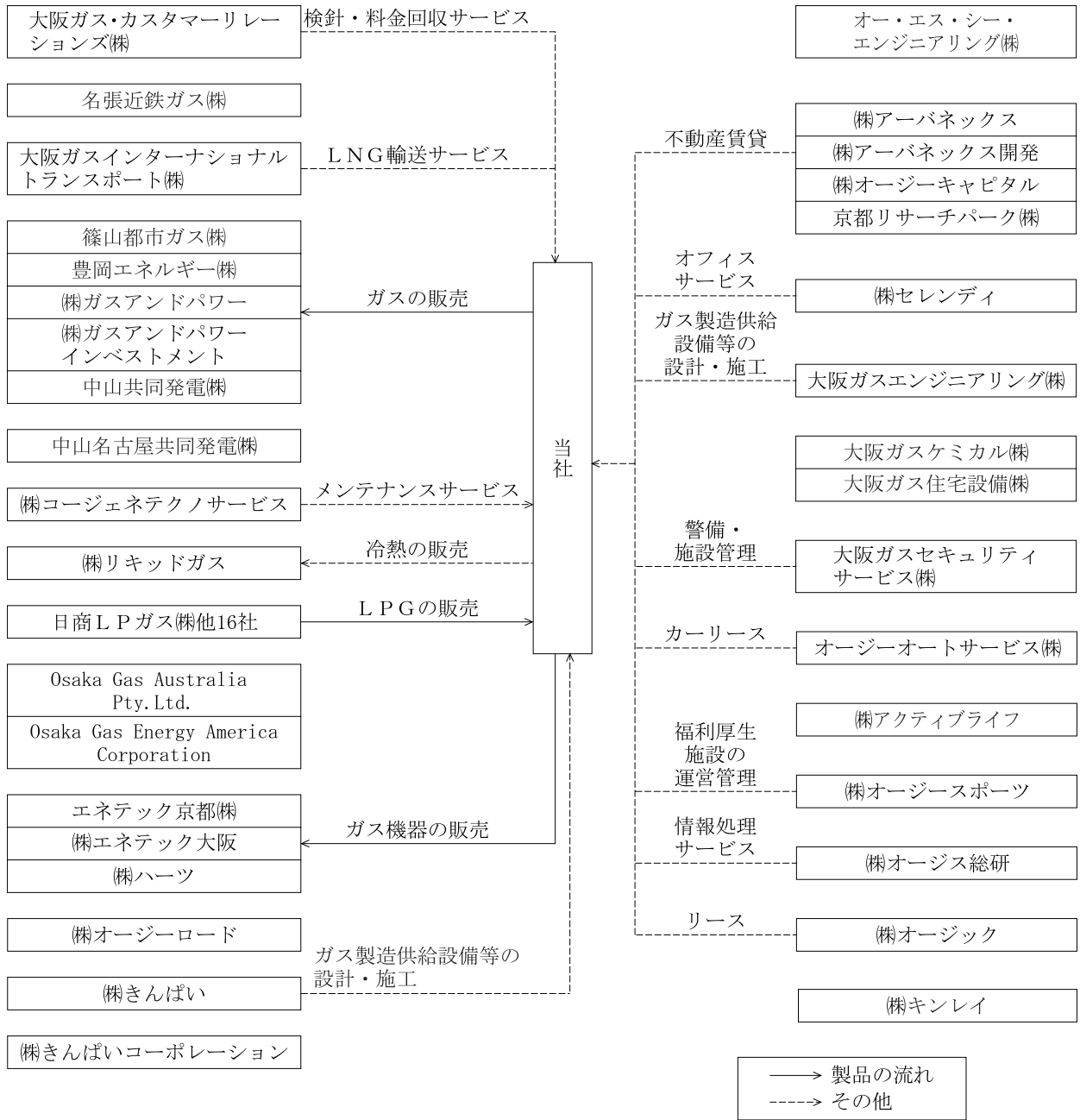
子会社㈱オージス総研等は、コンピュータによる情報処理サービス並びに関連機器及びソフトウェアの製造、販売及び賃貸を行い、当社にはコンピュータによる情報処理サービスを提供している。

子会社㈱オージックは、大阪ガスサービスチェーンの販売するガス機器等の割賦購入斡旋等を行うほか、事務用機器等のリース及び保険代理店業を行っている。

子会社㈱キンレイは、和風レストラン「かごの屋」等のレストランの経営及び冷凍食品の製造・販売を行っている。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。
 ≪主な連結子会社 事業系統図≫



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
エネテック京都㈱	京都市 南区	30	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 の設備機器を購入して いる。	兼任 6 出向 1 転籍 2
Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	US\$1	米国におけるエネルギー 供給事業に関する調 査・企画・開発・投資	100.0 (100.0)		兼任 1
Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オースト ラリア	A\$ 157百万	原油、天然ガス等の鉱 物資源の探鉱、開発、 生産及び販売	100.0		兼任 1 出向 1
Osaka Gas Rusk Power, LLC.	アメリカ	US\$1	米国テナスカゲートウ エイ発電所への出資	100.0 (100.0)		兼任 1
大阪ガスインターナショナル トランスポート㈱	大阪市 中央区	3,190	LNGタンカーの賃貸	100.0	当社の主要原料である LNGを輸送するタン カーの賃貸を行っている。	兼任 5 出向 1 転籍 2
大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市 此花区	100	ガス及び環境保全等に 関する各種設備の調 査、設計、施工及び技 術コンサルティング	100.0 (100.0)	当社のガス製造供給設 備等の設計及び施工等 を行っている。	兼任 6 出向 2 転籍 7
大阪ガスケミカル㈱	大阪市 中央区	480	化成品及び炭素材製品 等の製造、販売	100.0 (5.3)		兼任 4 出向 6 転籍 4
大阪ガス住宅設備㈱	大阪市 西区	450	住宅設備機器の販売及 び住宅設備の設計及び 施工	100.0 (100.0)	当社及び大阪ガスサー ビスチェーンに対して 住宅設備機器を販売し ている。	兼任 3 出向 1 転籍 4
大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ガス設備及び機器 の保守点検業務並びに ホームセキュリティシ ステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災及び 保守点検を行っている。	兼任 5 出向 1 転籍 11
大阪ガス・カスタマー リレーションズ㈱	大阪市 西区	50	ガスメーターの検針業 務 ガス料金の回収業務 ガス料金に関する事務 管理業務	100.0	当社に検針・料金回収 サービスを提供してい る。	兼任 2 出向 2 転籍 1
オー・エス・シー・ エンジニアリング㈱	大阪市 福島区	50	ビルメンテナンス、警 備、清掃、設備設計及 び施工	67.3 (67.3)		兼任 6 転籍 1
オージーオートサービス㈱	大阪市 此花区	100	自動車のリース、整 備、販売 損害保険代理店業	100.0 (100.0)	当社に自動車をリース している。	兼任 4 出向 2 転籍 3
㈱アクティブライフ	大阪市 中央区	900	高齢者用住宅及び介護 施設等の運営	76.7 (76.7)		兼任 4 転籍 5
㈱アーバネックス	大阪市 東成区	1,570	不動産の管理、運営及 び賃貸並びに都市開発 に関する調査及び研究	100.0 (12.9)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 5 出向 2 転籍 7
㈱アーバネックス開発	大阪市 東成区	500	不動産の管理、賃貸、 運営、売買	100.0 (100.0)		兼任 6 出向 1
㈱エネテック大阪	大阪市 大正区	20	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 の設備機器を購入して いる。	兼任 7 出向 1 転籍 2
㈱オージーキャピタル	大阪市 中央区	3,000	関係会社の経営管理、 不動産の管理、運営及 び賃貸	100.0	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 2 出向 3 転籍 4
㈱オージースポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設及びスポ ーツ教室の経営並びに スポーツ施設及び保養 施設の運営及び管理	100.0 (100.0)	当社に福利厚生施設の 運営及び管理サービ スを提供している。	兼任 2 出向 1 転籍 4
㈱オージーロード	大阪市 此花区	50	掘削残土の再生に関す る調査、設計 道路用建設資材の製 造、販売	100.0 (100.0)	当社の掘削残土の再生 等を行っている。	兼任 2 転籍 4
㈱オージース総研	大阪市 西区	400	コンピュータによる情 報処理サービス並びに 関連機器及びソフトウ ェアの製造、販売及び 賃貸	100.0 (12.5)	当社にコンピュータに よる情報処理サービ スを提供している。	兼任 4 出向 1 転籍 8

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
㈱オージック	大阪市 中央区	600	ガス機器等の割賦購入 幹旋、事務用機器等の リース及び保険代理店 業	100.0 (100.0)	大阪ガスサービスチェ ーンの販売するガス機 器等の割賦購入幹旋等 を行っている。	兼任 5 出向 2 転籍 4
㈱ガスアンドパワー	大阪市 中央区	450	電気供給事業、エネル ギー環境サービス及び エネルギー基盤設備に 対する投資	100.0 (100.0)	当社から発電用のガス を購入している。	兼任 5 転籍 1
㈱ガスアンドパワー インベストメント	大阪市 中央区	2,100	国内外エネルギー事業 及びそれに関連する調 査、企画、開発並びに 投資	100.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 4 転籍 4
㈱きんばい	大阪市 西成区	300	ガスの配管工事、土木 工事、道路舗装工事、 住宅設備機器の販売・ 工事及び管更生工事	100.0 (100.0)	当社のガス配管工事を 請負っている。	兼任 7 転籍 2
㈱きんばいコーポレーション	大阪市 西成区	112	きんばいグループの経 営管理・人事・経理・ 総務業務	100.0 (64.3)		兼任 6 出向 1 転籍 3
㈱キンレイ (注)	大阪市 中央区	966	レストランの経営及び 冷凍食品の製造・販売	74.8 (30.5)		兼任 4 出向 2 転籍 4
㈱コージェネテクノサービス	大阪市 西区	400	コージェネレーション システムの設計、施工 及び販売、受託 電力及び冷温熱の受託 加工	56.0 (5.0)		兼任 3 出向 2 転籍 5
㈱セレンディ	大阪市 西区	100	オフィスサービス、旅 行代理店業及び人材派 遣業	100.0 (100.0)	当社にオフィスサービ スを提供するほか当社 に人材派遣を行っている。	兼任 5 出向 4 転籍 3
㈱ハーツ	大阪府 堺市	85	ガス機器の販売・修 理、ガス工事、配管工 事、リフォーム事業	98.8		兼任 4 出向 2
㈱リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	LNG及び各種高压ガ スの製造、販売、輸送	100.0	当社の主要原料である LNGの冷熱を販売す るほか、液化窒素等を 当社に販売している。	兼任 7 出向 2 転籍 5
京都リサーチパーク㈱	京都市 下京区	100	リサーチパークの運 営、産学交流事業、不 動産の管理、運営及び 賃貸	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 2 出向 3 転籍 4
篠山都市ガス㈱	兵庫県 篠山市	100	ガス事業、配管工事、 住宅設備機器の販売・ 修理	66.7	当社からガスを購入し ている。	兼任 2 出向 1
豊岡エネルギー㈱	兵庫県 豊岡市	100	ガス事業、配管工事、 住宅設備機器の販売・ 修理	100.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 3 出向 1
中山共同発電㈱	大阪市 大正区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 4 出向 2 転籍 1
中山名古屋共同発電㈱	大阪市 大正区	450	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 5 出向 2 転籍 1
名張近鉄ガス㈱	三重県 名張市	100	都市ガス、簡易ガス、 プロパンガス、オート ガス、ガス機器の販売 及び配管工事の設計・ 施工	85.0		兼任 3 転籍 2
日商LPGガス㈱	東京都 港区	1,726	LPGの輸入及び販売	70.0	当社にカロリー調整用 のLPGを販売してい る。	兼任 3 出向 2 転籍 1
日商プロパン石油㈱	札幌市 中央区	60	LPG、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		兼任 3
その他80社						

(注) 有価証券報告書を提出している。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
大阪臨海熱供給(株)	大阪市 此花区	1,000	熱供給事業法に基づく 熱供給事業及びそれに 附帯する事業	40.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 3 出向 1 転籍 1
(株)ユニバースガスアンドオイル	東京都 品川区	9,444	インドネシア共和国に おける石油、天然ガ ス、その他の炭化水素 の探鉱、開発及び採取 等	33.4		兼任 4

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	6,271 (9)
LPG・電力・その他エネルギー	1,346 (46)
器具及びガス工事	1,933 (30)
不動産	844 (83)
その他	5,598(3,231)
合計	15,992(3,399)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,570	41.3	19.9	6,955,482

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
 3 従業員数が当連結会計年度において1,511人減少しているが、主として提出会社の料金関連業務を大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱に委託したことに伴う同社への出向者の増加によるものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出や生産、設備投資の拡大が着実な景気回復を牽引したが、夏場以降、期末にかけて世界経済の景気減速の影響もあり、景気は踊り場の状況が続いた。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。

当期の売上高は、既存連結対象会社の事業拡大や連結対象会社数の増加(43社増、2社減)などにより、前期に比べて240億1千6百万円増の9,753億4千万円となった。営業利益は、経営全般にわたるコストダウンに努めたことなどにより、前期に比べて38億9千6百万円増の959億9千2百万円となった。経常利益は、営業外収支が改善したことなどにより、前期に比べて160億3千4百万円増の974億8千万円となった。当期純利益は、前期に比べて36億1千8百万円増の506億8千3百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べて1.1%増の672万5千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて3.8%増の80億7千2百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量については、気温が全般的に高く推移したことなどにより、前期に比べて2.7%減の22億4千8百万 m^3 となった。業務用その他のガス販売量については、需要の開拓に努めたことなどにより、前期に比べて6.5%増の58億2千3百万 m^3 となった。

ガス売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整などにより、前期に比べて9億9千7百万円減($\Delta 0.2\%$)の5,729億6百万円となった。一方、費用については、原油価格の高騰の影響を受けた原料価格の大幅な上昇があったものの、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから全体として減少し、営業利益は前期に比べて54億7千8百万円増(+9.4%)の635億2千3百万円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、事業の拡大や連結対象会社数が増えたことなどに伴い前期に比べて249億5千万円増(+18.9%)の1,571億1千9百万円となった。一方、費用についても、連結対象会社数が増えたことや原料価格の上昇などにより増加した結果、営業利益は前期に比べて17億6千4百万円減($\Delta 11.2\%$)の139億7千6百万円となった。

③ 器具及びガス工事

大規模物件や新設工事件数が減少したことなどにより、売上高は、前期に比べて67億4千9百万円減(△4.7%)の1,368億1千1百万円となった。営業利益は前期に比べて12億7千1百万円減(△57.0%)の9億5千9百万円となった。

④ 不動産

新規物件の増加などにより、売上高は、前期に比べて32億2千万円増(+9.5%)の371億1千9百万円、営業利益は前期に比べて5億7千8百万円増(+8.2%)の76億5千5百万円となった。

⑤ その他

売上高は、連結子会社数が増えたことや既存連結子会社で業績が好調に推移した結果、前期に比べて72億3千4百万円増(+5.3%)の1,432億4千9百万円となった。営業利益は各社がコストダウンに努めた結果、前期に比べて9億3百万円増(+12.1%)の83億8千9百万円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高718億6千6百万円を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1 m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べて285億3千6百万円増加して442億7千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度より57億4千3百万円増加して839億4百万円あったことなどにより、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,169億2百万円となった。これは前連結会計年度に比べて159億8千9百万円の収入の減少となる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、当連結会計年度において投資活動に使用した資金は656億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べて21億9千8百万円の支出の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において社債を発行したことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金は239億1千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて520億1千8百万円の支出の減少となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、プラスの273億3百万円となった。これは、前連結会計年度に比べて381億4千9百万円の収入の増加となる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス㈱等が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m ³)	前期比(%)
ガス	8,188,762	+3.5

(2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。
当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用 2,248,260 (△2.7)	320,117 (△2.9)
	業務用その他 5,823,391 (+6.5)	249,850 (+2.3)
	計 8,071,651 (+3.8)	569,968 (△0.7)
ガスお客さま数	6,725 千戸 (+1.1)	
1戸当たり月平均使用量	109.6 m ³ (+1.4)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A	料金表B	料金表C	料金表D	料金表E
		(月間使用量20m ³ まで)	(月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	(月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	(月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	(月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税抜	690.00	1,100.00	1,320.00	3,000.00	6,040.00
	税込	724.50	1,155.00	1,386.00	3,150.00	6,342.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税抜	133.78	113.28	108.88	100.48	94.40
	税込	140.4690	118.9440	114.3240	105.5040	99.1200

- (注) 1 ガス料金の算定にあたっては、税抜価格(税抜単価)を用いて算定した後、消費税等相当額を加算する。
 2 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。
 3 「延滞利息制度」(適用期間：平成16年4月1日～平成17年3月31日)
 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3ヶ月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成16年度は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税抜>	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成16年4月～6月	—	—
〃 7月～9月	—	—
〃 10月～12月	+1.13	+1.1865
平成17年1月～3月	+2.51	+2.6355

② 原料(当社)

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成15年度 (平成15年4月から平成16年3月)			平成16年度 (平成16年4月から平成17年3月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	6,358	6,204	365	6,562	6,469	458

3 【対処すべき課題】

基本方針

日本経済は、設備投資が堅調に推移し、生産が上向くなど、踊り場を脱する兆しが見えてきた。しかし、原油や素材価格の上昇が企業収益を圧迫する懸念は強く、先行きについては、楽観は許されない状況である。また、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想される。

こうした経営環境においては、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要である。当社は、本年10月に創業100年という節目の年を迎えることもあり、近年の経営環境も踏まえ、本年1月、グループ経営理念「価値創造の経営－創業新世紀を迎えるにあたって－」をとりまとめた。当社グループは、このグループ経営理念に基づいて、「Design Your Energy 夢ある明日(あした)を」のスローガンの下、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高めていく。同時に、平成17年度は中期3ヵ年経営計画「イノベーション100」の最終年度であり、エネルギービジネス、都市ビジネス(非エネルギービジネス)とも総力を挙げて計画達成に取り組んでいく。

エネルギービジネスの展開

まず、エネルギービジネスにおいては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していく。

都市ガス事業については、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めていく。あわせて、安定供給と保安の確保を大前提として、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューを提供し、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めていく。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、床暖房、ミストサウナ機能付き商品も加えてラインアップを充実させた浴室暖房乾燥機、ファンヒーター、ガラストップコンロなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでいく。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えていく。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めていく。また、ガスヒートポンプ式空調「ガスヒーポン」や天然ガス自動車などの普及を促進していく。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めていく。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確な業務処理を行っていく。

保安の確保については、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員への教育訓練を継続していく。また、お客さま先の設備についても、改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続していく。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期していく。

電力事業については、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指している。既に事業を開始している電力卸供給事業(I P P)の維持拡大を図るとともに、昨年11月に建設計画を決定した泉北天然ガス発電所(仮称)の事業計画を着実に進め、当社の事業基盤を最大限に活用し、電力小売事業を推進していく。

また、L P G事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図っていく。

都市ビジネスの展開

都市ビジネス(非エネルギービジネス)においては、お客さまのご要望に沿った商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に、事業を展開し、連結利益の拡大を追求していく。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図っていく。

グループ共通課題への対処

環境問題については、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減していく。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めていく。また、地域及び国内外における環境保全活動に積極的に取り組んでいく。

技術開発については、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでいく。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献していく。

おわりに

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践していく。さらに、コンプライアンスを徹底し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの基幹事業であるガス事業の業績は、主として以下の要因により影響を受ける可能性がある。

(1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的である。

(3) ガスの原料であるLNG価格算定の基礎となる原油価格と為替相場の予測以上の大幅な変動

ガスの原料であるLNG価格は原油価格、為替相場の変動により影響を受ける可能性がある。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して相殺することが可能であるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性がある。

(4) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは海外から調達しているため、調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造、供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があるが、全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めている。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は競争優位のベースを技術に求めており、研究開発は最も重要な差別化戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、気化器や冷熱発電、PC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンクなどのLNG基地技術、また我が国で最初に実用機を設置し、現在ガス事業者中、最大の設置容量を誇る天然ガスコージェネレーションに関連する技術、炭素繊維の商品化技術開発に着手して以来の炭素系材料技術などを蓄積、活用している。さらに最近では、燃料電池関連技術、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術、バイオマスや廃棄物からエネルギーを取り出す技術、エネルギー市場自由化に伴って急速に重要性を増しつつある金融工学やリスクマネジメントの技術などの研究開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的財産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、技術を単なる個々の技術としてではなく、市場を見つつ、ビジネスモデルとして完成させることを目指した技術経営(MOT=Management of Technology)に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は114億4百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機等の家庭用ガス機器の研究開発に取り組んでいる。また、家庭用のガスコージェネレーションについては、ガスエンジンタイプの「ECOWILL」を平成15年3月より発売開始し、家庭用や自動車用として期待される固体高分子形燃料電池を用いたガスコージェネレーションについても研究開発を推進している。

業務用・産業用分野では、小型～中大型までのガスコージェネレーションやガスヒートポンプのさらなる普及促進などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は107億円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

㈱リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスの販売に係る研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は9千6百万円である。

(その他)

㈱キンレイは冷凍食品の新商品に係る研究開発を、㈱オージス総研及び㈱宇部情報システムはソフトウェア開発に係る研究開発を、大阪ガスケミカル㈱は炭素材料等の新用途に係る研究開発を、㈱KRRIはナノ材料等の新材料に係る研究開発を行っている。これらの事業に係る研究開発費は6億7百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移し、生産が上向くなど、踊り場を脱する兆しが見えてきた。しかし、原油や素材価格の上昇が企業収益を圧迫する懸念は強く、先行きについては、楽観は許されない状況である。また、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想される。

このような経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。当期の売上高は、既存連結子会社の事業の拡大や連結子会社数が増加(43社増、2社減)したことなどにより、前期に比べて240億円増(+2.5%)の9,753億円となった。営業利益は、経営全般にわたるコストダウンに努めたことなどにより、前期に比べて38億円増(+4.2%)の959億円となった。経常利益は、営業外収支が改善したことなどにより、前期に比べて160億円増(+19.7%)の974億円となった。その結果、当期純利益は、当期から減損会計を適用したが、前期に比べて36億円増(+7.7%)の506億円となった。

② 売上高

売上高は前期に比べ、240億円増(+2.5%)の9,753億円となった。

当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占めるガス事業セグメントの売上高は、原料費調整制度によりガス料金が前期に比べて低く推移したことなどから、前期に比べて9億円減(△0.2%)の5,729億円となった。

当社のガス販売量の状況を用途別に見ると、家庭用ガス販売量は、お客さま数が前期に比べて6万1千戸増加したが、気温が全般的に高く推移したことなどにより、前期に比べて2.8%減の22億3千8百万 m^3 となった。業務用ガス販売量のうち、一般業務用(商工医療用)ガス販売量は、需要開発が見通し通り進捗したこと、夏場の気温が前期に比べ高く推移したことで空調需要が増加したことなどにより、商業用は前期に比べ5.5%増の10億3千9百万 m^3 、公用・医療用では前期に比べて8.1%増の6億5百万 m^3 となった。また、工業用ガス販売量は、新規需要開発が順調に推移したことなどにより、前期に比べて3.5%増の38億6千5百万 m^3 となった。その結果、業務用全体の販売量は、前期に比べ4.3%増の55億9百万 m^3 となった。他ガス事業者向け販売量は、前期に比べて67.3%増の3億5百万 m^3 となった。これらの結果、当社の全ガス販売量は、前期に比べて3.7%増の80億5千3百万 m^3 となった。また、当社グループのガス販売量は、前期に比べて3.8%増の80億7千2百万 m^3 となった。

LPG事業に関しては、ダイヤ燃商(株)、長野プロパンガス(株)などを連結子会社に加えた。電力事業に関しては、姫路製造所に建設していた5万kWの発電設備が平成16年6月から運転を開始した。(株)ガスアンドパワーインベストメントは、京都府宇治市に6万2千kWの国内最大規模の「電源コージェネレーションシステム」を建設し、平成16年10月から運転を開始した。また、平成16年6月に米国テキサス州のテナスカゲートウェイ発電所に出資を行い、また、平成16年10月にスペインアモレビエータ発電所に出資することを決定し、海外の卸発電事業(電力卸供給事業)に参画した。以上の事業拡大や連結子会社数の増加などにより、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、前期に比べて249億円増(+18.9%)の1,571億円となった。

家庭用ガス機器に関しては、ご家庭に必要な電気と熱を効率的に作り出す、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」の販売拡大に努めている。業務用のガス機器に関しては、ガスヒートポンプ式空調や、ガスコージェネレーションシステムの販売拡大に努めている。このような中、器具及びガス工事業セグメントでは、当社の器具販売収益が大規模物件の減少などにより54億円減少して920億円となったことや、新設工事件数の減少などによって受注工事収益が24億円減少して318億円になったことなどによって、器具及びガス工事業セグメントの売上高は、前期に比べて67億円減(△4.7%)の1,368億円となった。

不動産事業セグメントの売上高は、㈱アーバネックスの賃貸物件の増加などにより、前期に比べて32億円増(+9.5%)の371億円となった。

その他事業セグメントの売上高は、連結子会社が増えたことや、大阪ガスケミカル㈱の売上がファイン材料の新工場稼働に伴い増加したことなど、既存連結子会社で業績が好調に推移した結果、前期に比べて72億円増(+5.3%)の1,432億円となった。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

売上原価、供給販売費及び一般管理費を含めた営業費用全体では、原油価格の高騰によってガスの原材料費が高騰したことなどにより売上原価は366億円増(+7.4%)となったが、経営全般にわたるコストダウンに努めたことや当社の人員数が減少したことなどによって、労務費、諸経費、減価償却費が減少し、営業費用全体では前期に比べて201億円増(+2.3%)となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、原材料費が高騰したが、経営全般にわたる継続的なコストダウンを推進したことなどにより、営業利益は前期に比べ54億円増(+9.4%)の635億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、事業の拡大や連結子会社数が増加したことなどに伴い売上高が増加した一方、連結子会社数の増加や原料価格の上昇などに伴って営業費用が増加した結果、営業利益は前期に比べて17億円減(△11.2%)の139億円となった。

器具及びガス工事業セグメントでは、大規模物件や新設工事件数が減少したことなどによって、営業利益は前期に比べて12億円減(△57.0%)の9億円となった。

不動産事業セグメントでは、新規物件の増加などにより売上高が増加したことに加えて、コストダウンに努めた結果、営業利益は前期に比べて5億円増(+8.2%)の76億円となった。

その他事業セグメントは、連結子会社数が増加したことや既存連結子会社で業績が好調に推移したことによって売上高が前期に比べて増加したことに加えて、各社がコストダウンに努めた結果、前期に比べて9億円増(+12.1%)の83億円となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べ46億円増の124億円となった。これは、主として従来から取り組んでいる資産効率化の一環として投資有価証券の売却を進めたことに伴い、売却益を計上したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べ75億円減の109億円となった。これは、主として支払利息が減少したことや、前期に社債の繰上償還に伴う損失があったことなどによるものである。

この結果、営業外損益は前期に比べて121億円改善した。

営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて160億円増(+19.7%)の974億円となり、過去最高となった。

⑥ 特別利益、特別損失

特別利益は、前期に比べて3億円減の11億円となった。

特別損失は、前期に比べて99億円増の147億円となった。これは、主として当期から減損会計を早期適用し139億円の減損損失を計上したことなどによるものである。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて36億円増の506億円となり、過去最高となった。連単倍率は、前期に比べて0.04ポイント向上し、1.23となった。1株当たり当期純利益は、前期の20.56円に対し、当期は22.69円となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて159億円少ない1,169億円の資金を得た。これは、税金等調整前当期純利益839億円に、非資金項目である減価償却費868億円、固定資産減損損失139億円を加えた合計のキャッシュ・フローが、前期と比べて169億円増加したものの、売上債権の増減、たな卸資産の増加、未払費用の増減などの運転資本項目のキャッシュ・フローが、前期に比べてそれぞれ62億円減、53億円減、117億円減となったことなどによるほか、法人税等の支払額が前期と比べて157億円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて21億円支出減の656億円の支出となった。これは、前期には大規模な固定資産の売却があり有形固定資産の売却収入が前期と比べて45億円減少したものの、当期は有形固定資産の取得による支出が、前期と比べて42億円少なかったことや、資産効率化に伴う投資有価証券の売却収入が前期と比べて30億円増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて520億円支出減の239億円の支出となった。これは、当期に社債の発行による収入199億円があったことや、前期に社債の償還による支出247億円があったことなどによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは、273億円のプラスとなり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて285億円増の442億円となった。

② 資産・負債及び資本

当期末の総資産は1兆2,174億円となり、前期と比べて182億円増加した。これは当期から減損会計を早期適用したことによって固定資産が139億円減少したものの、新規連結子会社が43社あったことや、原油価格の高騰に伴ってたな卸資産が増加したことなどによるものである。

当期末の負債は6,765億円となり、前期と比べて185億円減少した。これは、主に有利子負債が減少したことなどによるものである。

当期末の資本は5,308億円となり、前期と比べて352億円増加した。これは、当期純利益が過去最高となって利益剰余金が377億円増加したことなどによるものである。

上記の負債と資本に、少数株主持分を加えた「負債、少数株主持分及び資本合計」は、前期と比べて182億円増加し、1兆2,174億円となった。

以上の結果、当期末の株主資本比率は43.6%となり、前期と比べて2.3ポイント向上した。

③ 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいる。特に、財務の健全性を維持する指標として、グループの〔有利子負債／株主資本〕の比率を1程度、株主資本比率を40％程度に維持する事を目安とし、これを当社中期経営計画「イノベーション100」(H15年1月)において表明した。

これまでの取組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリー・キャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の財務体質強化策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取組みなどに注力してきた。

当期においては、フリー・キャッシュ・フローの活用等により有利子負債を対前期比で71億円削減した。その結果、〔有利子負債／株主資本〕の比率は0.8、株主資本比率は43.6％となり、財務体質の健全性維持の水準を確保している。なお、平成17年3月度の取締役会において、平成14年度、平成15年度に取得し金庫株として保有していた株式1億3,334万2千株の消却を決議し、平成17年4月12日に完了した。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)の内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	金額(百万円)
ガス	39,951
LPG・電力・その他エネルギー	8,130
器具及びガス工事	650
不動産	3,800
その他	13,354
消去又は全社	△371
合計	65,517

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備については、本支管が当期中に437km増加し、当期末の延長は45,718kmとなった。また、近畿幹線滋賀ラインが継続工事中である。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他		合計
泉北製造所 (堺市・高石市)	ガス	製造設備	2,699	26,470	17,424 (962)		15,630	62,224	203
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	1,427	14,483	24,373 (455)		7,093	47,377	79
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				298,029	21,022	319,051	—
本社ガスビル (大阪市中央区)	本社	業務設備等	783	477			583	1,845	1,156
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	本社	業務設備	993	499	39 (28)		707	2,240	109
堺管理所 (堺市)	本社	休止設備			1,532 (359)			1,532	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	不動産	その他の 設備	18,640	14	1,491 (70)	615	20,763	2
中山名古屋 共同発電㈱	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	1,782	12,574		1,871	16,228	2
大阪ガスインテ ーナショナルト ランスポート㈱	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (——)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				11,485	11,485	1
中山共同発電㈱	船町エネルギー センター (大阪市大正区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	963	7,438		669	9,071	2
㈱ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	568	7,264		246	8,079	13
㈱オージー キャピタル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産	その他の 設備	5,528		28 (30)	101	5,657	—
㈱ガスアンド パワーインベ ストメント	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (熱供給 設備)	654	2,256	166 (6)	1,941	5,018	7
㈱アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	不動産	その他の 設備	2,444		1,370 (5)	344	4,160	—
㈱ガスアンド パワーインベ ストメント	GPI宇治エネルギー センター (京都府宇治市)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)		3,081		40	3,122	—

(注) 上記の他、㈱キンレイは外食事業用建物(35店舗、面積合計15千㎡)を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成17年度における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、106,100百万円であるが、その資金については、主として自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造・制御システム等	17,166		主として自己資金によりまかなう計画である。	H17. 4	H22. 3	—
大阪ガス㈱ 輸送幹線	草津市他	ガス	近畿幹線 滋賀ライン他	25,514	7,081	主として自己資金によりまかなう計画である。	H15. 7	H22. 3	総延長 76km
大阪ガス㈱ 本支供給管等	—	ガス	—	157,568		主として自己資金によりまかなう計画である。	H17. 4	H22. 3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,840,848,909
計	3,840,848,909

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、当期末後、提出日までに株式133,342,000株を消却し、提出日現在(平成17年6月30日)では、3,707,506,909株となっている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,369,011,539	2,235,669,539	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部	—
計	2,369,011,539	2,235,669,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△48,197,000	2,429,563,630		132,166		19,482
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△60,552,091	2,369,011,539		132,166		19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却による。

なお、平成17年4月12日に株式133,342,000株を消却し、提出日現在(平成17年6月30日)では、発行済株式総数は2,235,669,539株となっている。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	200	48	1,046	345	7	157,738	159,385	—
所有株式数(単元)	30	763,002	26,308	218,173	375,093	30	956,995	2,339,631	29,380,539
所有株式数の割合(%)	0.00	32.61	1.12	9.33	16.03	0.00	40.91	100	—

(注) 1 自己株式140,284,727株は「個人その他」の欄に140,284単元、「単元未満株式の状況」の欄に727株含まれている。なお、自己株式140,284,727株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、82単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	120,103	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	87,298	3.68
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	63,938	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	62,607	2.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	56,490	2.38
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	36,289	1.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.31
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	27,599	1.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND	21,639	0.91
計	—	559,705	23.63

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 87,298千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 62,607千株

2 平成17年3月31日現在において当社が保有する自己株式は140,284千株である。このうち、133,342千株を当期末後提出日までに消却した。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,284,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,198,947,000	2,198,865	—
単元未満株式	普通株式 29,380,539	—	—
発行済株式総数	2,369,011,539	—	—
総株主の議決権	—	2,198,865	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式82千株(議決権82個)が含まれているが、議決権の数には、同名義の議決権の数82個は含まれていない。

2 単元未満株式数には河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株及び当社保有の自己株式727株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	140,284,000	—	140,284,000	5.92
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	140,684,000	—	140,684,000	5.94

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は32.5%、株主資本当期純利益率は9.6%、株主資本配当率は3.0%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。配当性向は、20%以上を確保するよう努める。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

(注) 第187期中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成16年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	350	422	319	349	330
最低(円)	245	285	270	280	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	平成16年 11月	平成16年 12月	平成17年 1月	平成17年 2月	平成17年 3月
最高(円)	309	314	320	323	316	330
最低(円)	298	306	303	306	309	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	野村 明雄	昭和11年2月8日生	昭和33年4月 入社 " 62年10月 秘書部長兼近畿圏部長 " 63年6月 取締役 " 63年6月 近畿圏部長兼本社支配人 平成元年6月 常務取締役 " 3年6月 代表取締役、専務取締役 " 3年6月 ガス事業本部長 " 6年6月 取締役副社長 " 10年6月 取締役社長 " 15年6月 取締役会長(現)	235
取締役社長	代表取締役	芝野 博文	昭和15年12月25日生	昭和39年4月 入社 平成4年6月 燃料電池プロジェクト部長 " 6年6月 取締役 " 6年6月 産業エネルギー営業部長 " 7年3月 産業エネルギー営業部長兼大口エ ネルギー営業部長 " 8年6月 南部事業本部長 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 代表取締役、専務取締役 " 13年6月 取締役副社長 " 15年6月 取締役社長(現)	130
取締役副社長	代表取締役	中谷 秀敏	昭和19年8月11日生	昭和45年4月 入社 平成8年6月 営業計画部開発推進室長兼大口エ ネルギー営業部長 " 10年6月 取締役 " 10年6月 大阪事業本部長 " 12年6月 常務取締役 " 12年6月 大阪臨海熱供給(株)取締役社長(兼 任)(現) " 14年6月 代表取締役、専務取締役 " 16年6月 取締役副社長(現)	67
取締役副社長	代表取締役	吉岡 征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 入社 平成11年5月 人事部長 " 12年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 代表取締役、専務取締役 " 16年6月 取締役副社長(現) " 17年3月 (株)ユニバースガスアンドオイル取 締役社長(兼任)(現)	74
専務取締役	代表取締役	遠藤 侑宏	昭和20年8月19日生	昭和44年7月 入社 平成10年6月 (社)日本ガス協会出向 " 12年6月 取締役 " 14年6月 常務取締役 " 15年4月 リビング事業部長(現) " 16年6月 代表取締役、専務取締役(現)	80
専務取締役	代表取締役	出田 善蔵	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 秘書部長 " 13年6月 取締役 " 13年6月 南部事業本部長 " 15年4月 広報・人事部門長(現) " 15年6月 常務取締役 " 16年6月 代表取締役、専務取締役(現)	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	代表取締役	横川 浩	昭和22年6月21日生	平成14年8月 " 15年4月 " 15年6月 " 17年6月	顧問 東京担当(現)兼広域ネットワーク 担当(大阪・和歌山・奈良) 常務取締役 代表取締役、専務取締役(現)	13
常務取締役	エネルギー 事業部長	名張 隆司	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 15年4月 " 15年6月	入社 北東部事業本部長 取締役 都市圏営業部長 エネルギー事業部長(現) 常務取締役(現)	76
常務取締役	技術部門長	永田 秀昭	昭和22年10月4日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 14年6月 " 15年4月 " 16年6月 " 17年6月	入社 エネルギー開発部長兼大口エネル ギー営業部長 取締役 ガス製造・発電事業部長 常務取締役(現) 技術部門長(現)	69
常務取締役	総務部門長	榎野 勝美	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 平成12年6月 " 14年6月 " 15年4月 " 16年6月 " 16年6月	入社 企画部長 取締役 戦略・財務部門長補佐 常務取締役(現) 総務部門長(現)	39
常務取締役	導管事業部長	樋口 洋一	昭和24年1月14日生	昭和46年7月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年4月 " 17年6月	入社 大阪事業本部長 取締役 導管事業部長(現) 常務取締役(現)	48
常務取締役	ガス製造・ 発電事業部長	尾崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成11年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 17年6月	入社 原料部長 取締役 東京駐在(兼)日本ガス協会出向 常務取締役(現) ガス製造・発電事業部長(現)	35
取締役	兵庫・姫路統括 地区支配人兼 兵庫地区支配人	西浦 洋	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 平成15年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月	入社 総務部門長補佐兼総務部長 取締役(現) 広域ネットワーク担当(兵庫) 兵庫・姫路統括地区支配人兼兵庫 地区支配人(現)	42
取締役	導管事業部 導管部長	三津田 恒夫	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 平成15年4月 " 15年6月	入社 導管事業部導管部長(現) 取締役(現)	31
取締役	京都・滋賀統括 地区支配人兼 京都地区支配人	黒田 晶志	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 昭和13年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 17年6月	入社 秘書部長 取締役(現) 広域ネットワーク担当(京都・滋 賀) 京都・滋賀統括地区支配人兼京都 地区支配人(現)	38
取締役	リビング事業部 兵庫リビング 営業部長	舟橋 雄一	昭和26年2月17日生	昭和49年4月 平成12年10月 " 16年6月 " 16年6月	入社 日商岩井石油ガス(株)専務取締役 取締役(現) リビング事業部兵庫リビング営業 部長(現)	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	エネルギー事業部 エネルギー開発部長兼 大口エネルギー事業部長	成 宮 明	昭和25年10月29日生	昭和51年4月 平成15年4月 〃 16年6月	入社 エネルギー事業部エネルギー開発部長兼大口エネルギー事業部長(現) 取締役(現)	26
取締役	リビング事業部 リビング開発部長	鶴 飼 昭 生	昭和25年10月15日生	昭和49年4月 平成14年6月 〃 17年6月 〃 17年6月 〃 17年6月	入社 (注)日本ガス協会出向 取締役(現) リビング事業部リビング開発部長(現) (株)アプリーティセサモ取締役社長(兼任)(現)	17
取締役	エネルギー技術研究所長	平 野 茂 樹	昭和27年8月30日生	昭和52年4月 平成16年6月 〃 17年6月	入社 エネルギー技術研究所長(現) 取締役(現)	23
取締役	広報部長	酒 井 孝 志	昭和27年10月9日生	昭和52年4月 平成16年6月 〃 17年6月	入社 広報部長(現) 取締役(現)	18
監査役	常勤	岡 嶋 保	昭和19年6月25日生	昭和43年4月 平成10年6月 〃 11年6月 〃 13年6月 〃 15年6月	入社 南部事業本部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	76
監査役	常勤	和 田 秋 夫	昭和22年8月20日生	昭和47年4月 平成13年6月 〃 16年6月	入社 人事部長 監査役(現)	21
監査役		島 田 礼 介	昭和11年1月28日生	平成11年3月 〃 13年4月 〃 13年6月 〃 16年4月	名古屋高等裁判所長官 関西大学法学部教授 監査役(現) 関西大学法科大学院教授(現)	—
監査役		井 上 通 敏	昭和12年8月29日生	昭和62年2月 平成15年4月 〃 17年6月	大阪大学医学部教授 国立大阪病院(※)名誉院長(現) 監査役(現) (※)現 独立行政法人 国立病院機構大阪医療センタ ー	—
計						1,297

(注) 監査役 島田礼介及び井上通敏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高めていく「価値創造の経営」を基本理念とし、経営環境の変化に対する迅速な対応、企業競争力の強化、健全性・透明性の確保を実現するために、経営体制の整備を推し進めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を期している。

当社は、監査役制度を採用している。監査役4名のうち、社外監査役は2名である。平成15年6月以降、代表取締役からの独立性の高い社外監査役を半数とする体制により、業務執行の適法性を監査している。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室を設置し、監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役の監査機能の充実を図っている。なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性が確保されている。

(2) 内部統制システムの整備状況

内部監査部門としては監査部を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っている。

平成15年4月には組織改革を実施し、経営体質の強化に向けて、事業部門について組織内部に監査人を設けるなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化を図り、社内規程で職責権限を明確に定め、事業部門への権限委譲等を行った。

また、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、当社の役員・従業員はもとより子会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守を徹底している。平成15年には、社外の有識者も加わったコンプライアンス委員会を設置するとともに、従来は基本組織内部の組織であったコンプライアンス室を基本組織としてのコンプライアンス部とし、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進している。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結している。

監査部、監査役、監査法人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、間処秀一(継続監査年数14年)、園木宏及び北本敏であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補12名である。

(役員報酬)

取締役を支払った報酬	562百万円
監査役を支払った報酬	82百万円
計	644百万円

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	51百万円
上記以外の業務に基づく報酬	12百万円
計	63百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

ただし、連結財務諸表規則に関して、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度は改正前のガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は改正後のガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

ただし、財務諸表等規則に関して、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、前事業年度は改正前のガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は改正後のガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度並びに当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産	※1, 2,3				
(1) 有形固定資産					
1 製造設備		117,638		111,771	
2 供給設備		372,430		355,278	
3 業務設備		87,458		68,047	
4 その他の設備		189,614		202,937	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		27,146		27,256	
有形固定資産合計		795,820	66.4	766,823	63.0
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定	8,440		8,873		
2 その他	19,040		19,006		
無形固定資産合計	27,481	2.3	27,879	2.3	
(3) 投資その他の資産	※1 ※4				
1 投資有価証券		112,885		102,450	
2 繰延税金資産		20,194		14,439	
3 その他		41,924		53,455	
貸倒引当金		△2,984		△2,657	
投資その他の資産合計	172,020	14.3	167,688	13.8	
固定資産合計	995,321	83.0	962,392	79.1	
II 流動資産	※1				
1 現金及び預金		19,997		48,512	
2 受取手形及び売掛金		108,084		114,045	
3 たな卸資産		31,825		40,785	
4 繰延税金資産		14,828		15,347	
5 その他		29,927		37,098	
貸倒引当金		△786		△759	
流動資産合計	203,877	17.0	255,030	20.9	
III 繰延資産					
1 社債発行差金	29		40		
繰延資産合計	29	0.0	40	0.0	
資産合計		1,199,228	100.0	1,217,463	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債	※1				
1 社債		218,880		204,080	
2 長期借入金		157,771		163,185	
3 再評価に係る 繰延税金負債				55	
4 退職給付引当金		42,889		18,343	
5 ガスホルダー修繕 引当金		1,530		1,610	
6 その他		21,334		27,437	
固定負債合計		442,405	36.9	414,712	34.1
II 流動負債	※1				
1 1年以内に期限到来の 固定負債		29,987		58,214	
2 支払手形及び買掛金		35,778		43,826	
3 短期借入金		23,189		26,564	
4 未払法人税等		29,766		25,815	
5 未払費用		63,426			
6 その他		70,562		107,405	
流動負債合計		252,711	21.1	261,826	21.5
負債合計		695,117	58.0	676,538	55.6
少数株主持分					
少数株主持分		8,476	0.7	10,062	0.8
資本の部					
I 資本金	※6	132,166	11.0	132,166	10.9
II 資本剰余金		19,482	1.6	19,497	1.6
III 利益剰余金		346,558	28.9	384,350	31.6
IV 土地再評価差額金	※7			81	0.0
V その他有価証券評価差額金		35,903	3.0	33,677	2.8
VI 為替換算調整勘定		2,930	0.3	3,145	0.2
VII 自己株式	※8,9	△41,406	△3.5	△42,056	△3.5
資本合計		495,635	41.3	530,862	43.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,199,228	100.0	1,217,463	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			951,324	100.0	975,340	100.0
II 売上原価	※1		497,397	52.3	534,043	54.8
売上総利益			453,926	47.7	441,297	45.2
III 供給販売費及び一般管理費	※1,2		361,830	38.0	345,304	35.4
営業利益			92,096	9.7	95,992	9.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		296			249	
2 受取配当金		908			893	
3 投資有価証券売却益		2,720			5,965	
4 雑収入		3,923	7,849	0.8	5,378	12,487
V 営業外費用						
1 支払利息		7,237			6,040	
2 社債償還損		3,742				
3 雑支出		7,518	18,498	1.9	4,958	10,998
經常利益			81,446	8.6	97,480	10.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	1,555	1,555	0.1	1,183	1,183
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	4,684			849	
2 固定資産圧縮損		156				
3 固定資産減損損失	※5		4,840	0.5	13,910	14,759
税金等調整前当期純利益			78,161	8.2	83,904	8.6
法人税、住民税及び事業税		26,870			26,026	
法人税等調整額		3,483	30,354	3.2	6,452	32,479
少数株主利益			741	0.1	742	0.1
当期純利益			47,065	4.9	50,683	5.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I		19,482		19,482	
II		0		15	
1	自己株式処分差益	0	0	15	15
III		19,482		19,497	
(利益剰余金の部)					
I		312,830		346,558	
II		47,065		50,683	
1	当期純利益	47,065		50,683	
2	新規連結による増加高	492		80	
3	新規持分法適用による 増加高			496	
4	連結子会社の減少による 増加高	32	47,590		51,259
III		13,782		13,382	
1	配当金	13,782		13,382	
2	取締役賞与金	80	13,863	85	13,468
IV		346,558		384,350	
	利益剰余金期末残高		346,558		384,350

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		78,161	83,904
減価償却費		89,564	86,858
固定資産減損損失			13,910
退職給付引当金の減少額		△27,411	△24,596
前払年金費用の増加額			△12,217
受取利息及び受取配当金		△1,205	△1,143
支払利息		7,237	6,040
社債償還損		3,742	
投資有価証券売却益		△2,720	△5,965
有形固定資産売却益		△1,555	
有形固定資産売却損		4,684	
有形固定資産除却損		2,155	2,405
売上債権の増(△)減額		1,911	△4,340
たな卸資産の増加額		△3,237	△8,583
仕入債務の増減(△)額		△4,178	6,700
未払費用の増減(△)額		9,406	△2,361
未払消費税等の減少額			△1,528
その他		△2,530	12,838
小計		154,025	151,922
利息及び配当金の受取額		1,229	1,336
利息の支払額		△7,808	△6,054
法人税等の支払額		△14,555	△30,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,891	116,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△68,115	△63,838
有形固定資産の売却による収入		4,501	
無形固定資産の取得による支出		△1,806	
投資有価証券の取得による支出			△1,583
投資有価証券の売却による収入		5,521	8,584
子会社・関連会社株式等の取得による支出		△6,605	△6,995
その他		△1,373	△1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,877	△65,679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		3,940	2,329
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額		2,000	△26,000
長期借入れによる収入		44,284	27,589
長期借入金の返済による支出		△67,256	△33,676
社債の発行による収入			19,986
社債の償還による支出		△24,742	
自己株式の取得による支出		△20,336	
配当金の支払額		△13,732	△13,340
少数株主への配当金の支払額		△122	△165
その他		35	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー		△75,930	△23,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		70	△5
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△10,846	27,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,093	15,743
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,095	1,312
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△599	△80
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,743	44,279

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、㈱アブリーティセサモ及び大阪臨海熱供給㈱である。</p> <p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 大阪臨海熱供給㈱及び㈱ユニバースガスアンドオイルについては、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、㈱エネットである。</p> <p>持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング㈱、大阪管財㈱、㈱クリエテ関西、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス㈱、北陸日商プロパン㈱、OG ZOCA(95-19) Pty. Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty. Ltd. 及びOsaka Gas Australia Pty. Ltd. を除き連結決算日と同じである。</p> <p>㈱クリエテ関西、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス㈱、北陸日商プロパン㈱、OG ZOCA(95-19) Pty. Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty. Ltd. 及びOsaka Gas Australia Pty. Ltd. は12月31日、オー・エス・シー・エンジニアリング㈱及び大阪管財㈱は2月29日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング㈱、篠山都市ガス㈱、名張近鉄ガス㈱、Osaka Gas Australia Pty. Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation等23社を除き連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング㈱等3社は2月28日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、13,905百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 当連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度末は、次のとおり表示している。</p> <p>当連結会計年度末は「未払費用」として表示しているが、前連結会計年度末は「未払費用」(37,938百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券評価損」(1,231百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(229百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>3 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>当連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」(△1,105百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 前連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度末においては、次のとおり表示している。</p> <p>前連結会計年度末は「未払費用」として表示しているが、当連結会計年度末は「未払費用」(52,475百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当連結会計年度は「前払年金費用の増加額」として表示しているが、前連結会計年度は「前払年金費用の増加額」(568百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当連結会計年度は「未払消費税等の減少額」として表示しているが、前連結会計年度は「未払消費税等の減少額」(△428百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△182百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「有形固定資産売却益」として表示していたが、当連結会計年度は「有形固定資産売却益」(△1,183百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」(1,342百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」(△1,201百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「自己株式の取得による支出」(△1,036百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券評価損」(1,231百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(229百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△182百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 前連結会計年度は「子会社・関係会社株式の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「子会社・関係会社株式の売却による収入」(255百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 前連結会計年度は「短期貸付金の純減少額」として表示していたが、当連結会計年度は「短期貸付金の純減少額」(23百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

注記事項

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">60,281百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,671</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">4,410)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>未払金等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,794</td> </tr> </table>	その他の設備	60,281百万円	現金及び預金	2,035	売掛金	514	たな卸資産等	840	計	63,671	長期借入金	34,742百万円	(うち1年以内返済予定額	4,410)	短期借入金	30	未払金等	22	計	34,794	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">55,901百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,355</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,169百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">2,747)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>未払金等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,231</td> </tr> </table>	その他の設備	55,901百万円	現金及び預金	2,022	売掛金	987	たな卸資産等	1,444	計	60,355	長期借入金	29,169百万円	(うち1年以内返済予定額	2,747)	短期借入金	40	未払金等	22	計	29,231
その他の設備	60,281百万円																																								
現金及び預金	2,035																																								
売掛金	514																																								
たな卸資産等	840																																								
計	63,671																																								
長期借入金	34,742百万円																																								
(うち1年以内返済予定額	4,410)																																								
短期借入金	30																																								
未払金等	22																																								
計	34,794																																								
その他の設備	55,901百万円																																								
現金及び預金	2,022																																								
売掛金	987																																								
たな卸資産等	1,444																																								
計	60,355																																								
長期借入金	29,169百万円																																								
(うち1年以内返済予定額	2,747)																																								
短期借入金	40																																								
未払金等	22																																								
計	29,231																																								
<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮 累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">231,590</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">4,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,602</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額 は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table>	製造設備	779百万円	供給設備	231,590	業務設備	389	その他の設備	4,841	計	237,602	製造設備	69百万円	供給設備	26	業務設備	104	その他の設備	253	計	454	<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮 累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">235,128</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">6,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,744</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額 は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982</td> </tr> </table>	製造設備	779百万円	供給設備	235,128	業務設備	320	その他の設備	6,516	計	242,744	製造設備	33百万円	供給設備	6	業務設備	774	その他の設備	167	計	982
製造設備	779百万円																																								
供給設備	231,590																																								
業務設備	389																																								
その他の設備	4,841																																								
計	237,602																																								
製造設備	69百万円																																								
供給設備	26																																								
業務設備	104																																								
その他の設備	253																																								
計	454																																								
製造設備	779百万円																																								
供給設備	235,128																																								
業務設備	320																																								
その他の設備	6,516																																								
計	242,744																																								
製造設備	33百万円																																								
供給設備	6																																								
業務設備	774																																								
その他の設備	167																																								
計	982																																								
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,670,893百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,736,680百万円</p>																																								
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,556百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,556百万円	<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,863百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,863百万円																																				
投資有価証券(株式)	14,556百万円																																								
投資有価証券(株式)	8,863百万円																																								
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記 のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪臨海熱供給㈱</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,926</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する 債務保証額は、157百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係 る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,706</td> </tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	2,059百万円	その他	866	計	2,926	第3回無担保社債	20,000百万円	第6回無担保社債	33,900	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	18,806	計	82,706	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記 のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪臨海熱供給㈱</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する 債務保証額は、106百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係 る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,931</td> </tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,872百万円	その他	462	計	2,335	第6回無担保社債	33,900百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	15,031	計	58,931										
大阪臨海熱供給㈱	2,059百万円																																								
その他	866																																								
計	2,926																																								
第3回無担保社債	20,000百万円																																								
第6回無担保社債	33,900																																								
第3回ユーロ円建社債	10,000																																								
長期借入金	18,806																																								
計	82,706																																								
大阪臨海熱供給㈱	1,872百万円																																								
その他	462																																								
計	2,335																																								
第6回無担保社債	33,900百万円																																								
第3回ユーロ円建社債	10,000																																								
長期借入金	15,031																																								
計	58,931																																								

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。 普通株式 2,369,011千株 ※7 ———	※6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。 普通株式 2,369,011千株 ※7 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,788百万円
※8 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 138,236千株 ※9 ———	※8 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 140,284千株 ※9 自己株式の消却(平成17年4月12日) 帳簿価額 39,978百万円 種類 普通株式 株式数 133,342千株

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 12,379百万円 ※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 54,594百万円 退職給付引当金繰入額 13,572 ガスホルダー修繕引当金繰入額 168 事業税 8,075 貸倒引当金繰入額 696 減価償却費 54,312 委託作業費 39,043 ※3 土地(1,516百万円)、建物(9百万円)及び無形固定資産(29百万円)の売却益である。 ※4 土地(4,341百万円)及び建物(342百万円)の売却損である。 ※5 ———	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 11,404百万円 ※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 56,537百万円 退職給付引当金繰入額 10,301 ガスホルダー修繕引当金繰入額 186 事業税 8,314 貸倒引当金繰入額 552 減価償却費 55,636 委託作業費 45,156 ※3 土地(1,152百万円)、建物(27百万円)及び機械装置等(3百万円)の売却益である。 ※4 ——— ※5 固定資産減損損失 (1) グルーピングの考え方 ①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 ②①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としている。 ③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>(2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は13,910百万円(土地13,743百万円、建物166百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>けいはんな用地</td> <td>京都府 精華町・木津町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td>神山用地</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td>姫路製造所隣 接地</td> <td>姫路市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定している。時価の算定は、原則として不動産鑑定評価額によっている。これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、または業務設備等としての使用を停止したが、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189	神山用地	大阪市北区	土地	2,842	姫路製造所隣 接地	姫路市	土地	1,607
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)														
けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189														
神山用地	大阪市北区	土地	2,842														
姫路製造所隣 接地	姫路市	土地	1,607														

c 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,997百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,997百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,254	現金及び現金同等物	15,743	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,512百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,279</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,512百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,233	現金及び現金同等物	44,279
現金及び預金勘定	19,997百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,254												
現金及び現金同等物	15,743												
現金及び預金勘定	48,512百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,233												
現金及び現金同等物	44,279												

d リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の設備	3,903	1,955	1,948	その他の設備	3,845	1,896	1,948
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 620百万円				1年内 577百万円			
1年超 1,327				1年超 1,371			
合計 1,948				合計 1,948			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料 1,063百万円				① 支払リース料 733百万円			
② 減価償却費相当額 1,063百万円				② 減価償却費相当額 733百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の設備	13,450	8,008	5,441	その他の設備	17,605	8,457	9,148
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,693百万円				1年内 3,050百万円			
1年超 5,480				1年超 6,536			
合計 8,174				合計 9,587			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
① 受取リース料 3,022百万円				① 受取リース料 3,529百万円			
② 減価償却費 1,857百万円				② 減価償却費 2,118百万円			

e 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成16年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	22,942	80,185	57,242
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
小計	22,943	80,186	57,242
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	95	75	△20
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	
小計	104	84	△20
合計	23,048	80,270	57,221

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,231百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

売却額	5,521百万円
売却益の合計額	2,720
売却損の合計額	276

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 18,058百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成16年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	9	0		
合計	9	0		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成17年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,442	75,236	53,794
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	50	50	0
小計	21,493	75,287	53,794
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	261	243	△17
(2) 債券			
小計	261	243	△17
合計	21,754	75,531	53,777

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損283百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額	8,584百万円
売却益の合計額	5,965
売却損の合計額	243

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 17,447百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成17年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0			
その他	50			400
合計	50			400

f デリバティブ取引に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。</p> <p>(2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による損失を回避し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。</p> <p>(2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。</p>

g 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。</p> <p>また、当社は平成17年1月1日より確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△286,310百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">236,437</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△49,873</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,656</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△42,216</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△42,889</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△286,310百万円	(2) 年金資産	236,437	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△49,873	(4) 未認識数理計算上の差異	7,656	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△42,216	(7) 前払年金費用	673	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△42,889	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△261,365百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">269,001</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">7,636</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,076</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△5,439</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,903</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△18,343</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△261,365百万円	(2) 年金資産	269,001	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	7,636	(4) 未認識数理計算上の差異	△13,076	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△5,439	(7) 前払年金費用	12,903	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△18,343
(1) 退職給付債務	△286,310百万円																																												
(2) 年金資産	236,437																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△49,873																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	7,656																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△42,216																																												
(7) 前払年金費用	673																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△42,889																																												
(1) 退職給付債務	△261,365百万円																																												
(2) 年金資産	269,001																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	7,636																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△13,076																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△5,439																																												
(7) 前払年金費用	12,903																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△18,343																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,513百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,869</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">15,557</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	8,513百万円	(2) 利息費用	4,900	(3) 期待運用収益	△2,869	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,941	(5) 過去勤務債務の費用処理額	71	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	15,557	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,705百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,236</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,778</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	8,705百万円	(2) 利息費用	5,343	(3) 期待運用収益	△4,236	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,730	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,778	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,764																
(1) 勤務費用	8,513百万円																																												
(2) 利息費用	4,900																																												
(3) 期待運用収益	△2,869																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,941																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	71																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	15,557																																												
(1) 勤務費用	8,705百万円																																												
(2) 利息費用	5,343																																												
(3) 期待運用収益	△4,236																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,730																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,778																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,764																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として1.8%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として1.8%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として1.8%																																												
期待運用収益率	主として1.8%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として1.8%																																												
期待運用収益率	主として1.8%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												

h 税効果会計に関する注記

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">10,380百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,757</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">7,088</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,251</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,322</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,844</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,284</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,169</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,828百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,194</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△6,841</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	10,380百万円	繰延資産償却超過額	6,113	減価償却資産償却超過額	5,757	敦賀基地計画中止損失	7,088	未実現損益	1,954	有価証券評価損	5,251	未払事業税等	3,094	その他	16,682	繰延税金資産小計	56,322	評価性引当額	△477	繰延税金資産合計	55,844	その他有価証券評価差額金	△21,284	租税特別措置法上の準備金	△4,641	固定資産圧縮積立金	△343	その他	△1,404	繰延税金負債合計	△27,674	繰延税金資産の純額	28,169	流動資産－繰延税金資産	14,828百万円	固定資産－繰延税金資産	20,194	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△12	固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△6,841	法定実効税率	36.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目等	1.2	親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.0	住民税均等割	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">5,856百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,642</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,920</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,484</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,058</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,764</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,231</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,347百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,439</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△6,535</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.7%</td> </tr> </table>	減価償却資産償却超過額	5,856百万円	繰延資産償却超過額	5,389	敦賀基地計画中止損失	4,606	固定資産減損損失	4,432	有価証券評価損	3,642	退職給付引当金損金 算入限度超過額	3,250	未払事業税等	3,076	その他	19,665	繰延税金資産小計	49,920	評価性引当額	△436	繰延税金資産合計	49,484	その他有価証券評価差額金	△20,058	租税特別措置法上の準備金	△4,764	固定資産圧縮積立金	△343	その他	△1,085	繰延税金負債合計	△26,252	繰延税金資産の純額	23,231	流動資産－繰延税金資産	15,347百万円	固定資産－繰延税金資産	14,439	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△19	固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△6,535	法定実効税率	36.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目等	1.5	親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.7	住民税均等割	0.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%
退職給付引当金損金 算入限度超過額	10,380百万円																																																																																																																
繰延資産償却超過額	6,113																																																																																																																
減価償却資産償却超過額	5,757																																																																																																																
敦賀基地計画中止損失	7,088																																																																																																																
未実現損益	1,954																																																																																																																
有価証券評価損	5,251																																																																																																																
未払事業税等	3,094																																																																																																																
その他	16,682																																																																																																																
繰延税金資産小計	56,322																																																																																																																
評価性引当額	△477																																																																																																																
繰延税金資産合計	55,844																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,284																																																																																																																
租税特別措置法上の準備金	△4,641																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△343																																																																																																																
その他	△1,404																																																																																																																
繰延税金負債合計	△27,674																																																																																																																
繰延税金資産の純額	28,169																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	14,828百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	20,194																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△12																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△6,841																																																																																																																
法定実効税率	36.2%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
一時差異でない申告調整項目等	1.2																																																																																																																
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.0																																																																																																																
住民税均等割	0.2																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																																																
減価償却資産償却超過額	5,856百万円																																																																																																																
繰延資産償却超過額	5,389																																																																																																																
敦賀基地計画中止損失	4,606																																																																																																																
固定資産減損損失	4,432																																																																																																																
有価証券評価損	3,642																																																																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	3,250																																																																																																																
未払事業税等	3,076																																																																																																																
その他	19,665																																																																																																																
繰延税金資産小計	49,920																																																																																																																
評価性引当額	△436																																																																																																																
繰延税金資産合計	49,484																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△20,058																																																																																																																
租税特別措置法上の準備金	△4,764																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△343																																																																																																																
その他	△1,085																																																																																																																
繰延税金負債合計	△26,252																																																																																																																
繰延税金資産の純額	23,231																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	15,347百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	14,439																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△19																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△6,535																																																																																																																
法定実効税率	36.2%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
一時差異でない申告調整項目等	1.5																																																																																																																
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.7																																																																																																																
住民税均等割	0.2																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																																																																																																

i セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・その他エネルギー (百万円)	器具及びガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	568,047	130,670	143,164	13,744	95,697	951,324	—	951,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,856	1,498	396	20,153	40,317	68,223	(68,223)	—
計	573,903	132,169	143,561	33,898	136,014	1,019,547	(68,223)	951,324
営業費用	515,859	116,428	141,330	26,820	128,529	928,968	(69,740)	859,228
営業利益	58,044	15,740	2,231	7,077	7,485	90,579	1,516	92,096
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	676,781	172,638	69,144	102,526	115,157	1,136,248	62,980	1,199,228
減価償却費	64,777	11,772	793	4,502	8,673	90,520	(955)	89,564
資本的支出	47,234	7,859	675	4,085	10,320	70,175	(395)	69,779

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

(1) ガス

…ガス

(2) LPG・電力・その他エネルギー

…LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等

(3) 器具及びガス工事

…ガス機器、内管工事、外管工事、堀削残土再生等

(4) 不動産

…不動産賃貸及び管理等

(5) その他

…冷凍食品、レストラン、情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、住宅設備機器、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース等

3 事業区分の方法の変更

平成15年1月に策定した中期経営計画「イノベーション100」で、連結財務諸表提出会社を含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス(非エネルギー分野)の二大事業をさらに発展させることとし、これに基づき平成15年4月1日付で組織改革を実施したのを契機に、当社グループの二大事業領域(エネルギービジネス・都市ビジネス)とセグメント情報の整合を図るため、事業区分を次のとおり変更した。

・従来の「その他」事業に含めていた、電気供給、熱供給、LNG受託加工等と、「LPG及び産業ガス」を合わせて「LPG・電力・その他エネルギー」事業とした。

・従来の「その他」事業に含めていた、外管工事、堀削残土再生等と「器具」、「受注工事」を合わせて「器具及びガス工事」事業とした。

・従来の「その他」事業に含めていた、建物等の維持管理事業等と「不動産賃貸」を合わせて「不動産」事業とした。

4 「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能費用及び全社資産等の処理方法の変更

「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であったが、中期経営計画「イノベーション100」に基づき、平成15年4月1日付で組織改革を実施し連結財務諸表提出会社をグループ本社と位置付けたのを契機に、その発生の態様と各セグメントの関連を見直した結果、各セグメントの損益情報をより適切に開示するために、当連結会計年度より各セグメントの直接費用とするに変更した。また、「消去又は全社」の項目に含めていた主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る全社資産についても、各セグメント損益への貢献度を加味して再検討した結果、全社資産のうち投資有価証券等を除く資産は、各セグメントへの貢献が明確であるものと判断し、各セグメントの資産とすることに変更した。また、全社資産の配賦を変更したことに伴って、減価償却費及び資本的支出についても同様の変更を行った。

- ・営業費用 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれガス事業75,180百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業237百万円、器具及びガス工事業1,355百万円、不動産事業30百万円、その他事業112百万円(合計76,915百万円)増加し、営業利益はそれぞれ同額減少した。なお、「消去又は全社」の営業費用は76,915百万円減少し、営業利益は同額増加した。
- ・資産 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の資産は、それぞれガス事業43,732百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業9,113百万円、器具及びガス工事業13,157百万円、不動産事業2,182百万円、その他事業8,066百万円(合計76,252百万円)増加した。なお、「消去又は全社」の資産は76,252百万円減少した。
- ・減価償却費 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の減価償却費は、それぞれガス事業1,521百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業402百万円、器具及びガス工事業440百万円、不動産事業100百万円、その他事業373百万円(合計2,838百万円)増加した。なお、「消去又は全社」の減価償却費は2,838百万円減少した。
- ・資本的支出 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の資本的支出は、それぞれガス事業495百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業131百万円、器具及びガス工事業143百万円、不動産事業32百万円、その他事業121百万円(合計923百万円)増加した。なお、「消去又は全社」の資本的支出は923百万円減少した。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ガス (百万円)	LPG・電力・その他エネルギー (百万円)	器具及びガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	564,678	155,424	136,434	15,614	103,188	975,340	—	975,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,228	1,695	377	21,504	40,061	71,866	(71,866)	—
計	572,906	157,119	136,811	37,119	143,249	1,047,206	(71,866)	975,340
営業費用	509,383	143,143	135,851	29,463	134,859	952,702	(73,354)	879,348
営業利益	63,523	13,976	959	7,655	8,389	94,503	1,488	95,992
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	674,312	178,561	66,332	107,870	125,826	1,152,903	64,559	1,217,463
減価償却費	61,409	12,312	682	4,318	9,005	87,729	(870)	86,858
固定資産減損損失	10,771	743	513	1,745	135	13,910	—	13,910
資本的支出	39,951	8,130	650	3,800	13,354	65,889	(371)	65,517

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

(1) ガス

…ガス

(2) LPG・電力・その他エネルギー

…LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等

(3) 器具及びガス工事

…ガス機器、内管工事、外管工事、堀削残土再生等

(4) 不動産

…不動産賃貸及び管理等

(5) その他

…冷凍食品、レストラン、情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、住宅設備機器、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項なし。

j 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	222.15円	1株当たり純資産額	238.15円
1株当たり当期純利益	20.56円	1株当たり当期純利益	22.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	47,065	50,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	79	86
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	46,986	50,596
期中平均株式数(千株)	2,285,781	2,229,976

k 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 自己株式の消却 平成17年3月29日開催の取締役会において、自己株式のうち、平成14年6月27日及び平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき取得した普通株式133,342,000株を消却することを決議し、平成17年4月12日に株式失効の手続をとった。</p> <p>2 日本エンバイロケミカルズ(株)等の株式取得 連結子会社である大阪ガスケミカル(株)は、平成17年3月30日に武田薬品工業(株)が所有する活性炭の製造・販売などの生活環境事業を行う日本エンバイロケミカルズ(株)株式会社(持株比率100%)、ミナベ化工(株)株式会社(同100%)、伯方化学(株)株式会社(同40%)、DAVAO CENTRAL CHEMICAL CORPORATION 株式会社(同80%)、CENTURY CHEMICAL WORKS SENDIRIAN BERHAD株式会社(同25%)の全てを譲り受けることに合意し、そのうち、平成17年4月1日に前三者の株式を総額119億円で取得した。</p> <p>3 出光スノーレ石油開発株式会社の株式取得 平成17年6月7日に、ノルウェー王国領北海油田で石油・天然ガスの探鉱、開発及び販売を行う出光スノーレ石油開発株式会社の株式149,660株(持分比率49.5%)を、当社が経済産業大臣(国)から取得することが確定した。これは、当社事業の競争力・収益力の向上を目的として行うものであり、取得予定日は7月1日、取得価額は32,425百万円である。 なお、株式取得資金については、手元流動資金で賄う。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス(株)	第3回無担保社債	平成年月日 4.9.9			年5.45	なし	平成年月日 16.9.9
大阪ガス(株) (注)2	第6回無担保社債	7.7.20	15,000	15,000 (15,000)	年2.95	なし	17.6.20
大阪ガス(株)	第7回無担保社債	9.1.31	15,700	15,700	年3.4	なし	29.3.20
大阪ガス(株)	第9回無担保社債	10.1.30	29,000	29,000	年2.9	なし	30.1.30
大阪ガス(株)	第11回無担保社債	10.10.28	30,000	30,000	年1.47	なし	20.12.22
大阪ガス(株)	第13回無担保社債	11.8.24	20,000	20,000	年1.95	なし	21.9.21
大阪ガス(株)	第15回無担保社債	12.7.31	20,000	20,000 (20,000)	年1.23	なし	17.9.20
大阪ガス(株)	第17回無担保社債	14.6.21	20,000	20,000	年1.46	なし	24.6.20
大阪ガス(株)	第18回無担保社債	15.2.12	20,000	20,000	年1.47	なし	34.12.20
大阪ガス(株)	第19回無担保社債	17.3.10		20,000	年1.83	なし	32.3.19
大阪ガス(株) (注)2,3	第3回ユーロ円建 社債	4.3.26			年5.875	なし	24.6.26
大阪ガス(株) (注)3	第4回米ドル建 社債	9.2.7	48,960 <4億US\$>	48,960 <4億US\$>	年7.125	なし	19.2.7
ダイヤ 燃商(株)	第2回無担保社債	15.3.25		200	年0.66	なし	20.3.25
日商岩井 石油ガス(株)	第1回無担保社債	12.9.25	220	220	年2.06	なし	19.9.25
合計	—	—	218,880	239,080 (35,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,000	48,960	420	30,000	20,000

2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス(株)の、第6回無担保社債(33,900百万円)及び第3回ユーロ円建社債(10,000百万円)については、銀行と債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものと処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

3 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

なお、米ドル建社債については、発行時に元利金とも円貨への為替予約等(通貨スワップ)が付されている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,189	26,564	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,859	19,692	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	157,771	163,185	1.7	平成18年4月 から 平成31年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	26,000			—
計	236,820	209,441	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,482	38,644	13,336	14,436

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 製造設備		117,468		109,899	
2 供給設備		372,629		354,393	
3 業務設備		86,845		67,272	
4 附帯事業設備		2,332		5,420	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		20,866		23,510	
有形固定資産合計		601,674	61.5	562,028	57.2
(2) 無形固定資産					
1 特許権		0			
2 借地権		3,021		3,071	
3 その他無形固定資産		2,239		1,658	
無形固定資産合計		5,261	0.6	4,729	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		73,708		68,858	
2 関係会社投資		75,461		75,354	
3 関係会社長期貸付金		37,932		47,984	
4 出資金		198		10	
5 長期前払費用		4,022		3,764	
6 繰延税金資産		14,384		8,872	
7 前払年金費用				12,786	
8 その他投資		10,646		8,609	
9 貸倒引当金		△1,084		△859	
投資その他の資産合計		215,269	22.0	225,381	23.0
固定資産合計		822,205	84.1	792,139	80.7

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 流動資産					
1 現金及び預金		6,668		32,967	
2 受取手形		1,545		886	
3 売掛金		65,891		63,110	
4 関係会社売掛金		5,063		5,254	
5 未収入金		16,170		12,829	
6 製品		84		90	
7 原料		10,970		15,744	
8 貯蔵品		8,234		9,074	
9 関係会社短期貸付金		18,239		15,016	
10 関係会社短期債権		1,451		3,416	
11 繰延税金資産		11,624		12,198	
12 デリバティブ				13,757	
13 その他流動資産		10,251		5,565	
14 貸倒引当金		△625		△589	
流動資産合計		155,570	15.9	189,321	19.3
III 繰延資産					
1 社債発行差金		29		40	
繰延資産合計		29	0.0	40	0.0
資産合計		977,805	100.0	981,501	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債					
1 社債		218,660		203,660	
2 長期借入金		100,066		102,386	
3 退職給付引当金		38,110		13,311	
4 ガスホルダー修繕引当金		1,469		1,579	
5 その他固定負債		3,277		10,058	
固定負債合計		361,583	37.0	330,996	33.7
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※3	13,978		45,066	
2 買掛金		11,356		15,147	
3 未払金		20,702		20,414	
4 未払費用		56,322		44,642	
5 未払法人税等		22,752		20,016	
6 前受金		7,155		6,347	
7 預り金		1,108		1,271	
8 関係会社短期借入金		21,662		26,165	
9 関係会社短期債務		12,863		13,831	
10 コマーシャル・ペーパー		26,000			
11 繰延ヘッジ利益				13,757	
12 その他流動負債		4,579		1,040	
流動負債合計		198,480	20.3	207,699	21.2
負債合計		560,064	57.3	538,695	54.9
資本の部					
I 資本金	※4	132,166	13.5	132,166	13.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		19,482		19,482	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		15	
資本剰余金合計		19,482	2.0	19,497	2.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		33,041		33,041	
2 任意積立金					
特定資産買換等 圧縮積立金		224		216	
特定ガス導管工事償却 準備金		1,983		1,677	
海外投資等損失準備金		6,222		6,218	
原価変動調整積立金		89,000		89,000	
別途積立金		62,000		62,000	
3 当期末処分利益		89,796		117,952	
利益剰余金合計		282,269	28.8	310,107	31.6
IV その他有価証券評価差額金		25,228	2.6	23,090	2.3
V 自己株式	※5,6	△41,406	△4.2	△42,056	△4.3
資本合計		417,741	42.7	442,805	45.1
負債・資本合計		977,805	100.0	981,501	100.0

② 【損益計算書】
a 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 製品売上							
1 ガス売上		572,127	572,127	100.0	567,497	567,497	100.0
II 売上原価							
1 期首たな卸高		86			84		
2 当期製品製造原価	※1	204,557			222,191		
3 当期製品仕入高		0			0		
4 当期製品自家使用高		1,754			2,800		
5 期末たな卸高		84	202,805	35.4	90	219,385	38.7
売上総利益			369,321	64.6		348,111	61.3
III 供給販売費	※1	236,197			222,995		
IV 一般管理費	※1	76,915	313,113	54.8	66,444	289,440	51.0
事業利益			56,208	9.8		58,671	10.3
V 営業雑収益							
1 受注工事収益		34,333			31,837		
2 器具販売収益		97,505			92,066		
3 その他営業雑収益		619	132,458	23.2	2,811	126,715	22.3
VI 営業雑費用							
1 受注工事費用		33,050			31,723		
2 器具販売費用		96,017	129,067	22.5	90,826	122,549	21.6
VII 附帯事業収益							
1 自動通報サービス 事業収益					4,887		
2 電気供給事業収益					4,789		
3 その他附帯事業収益		25,337	25,337	4.4	18,866	28,542	5.1
VIII 附帯事業費用							
1 自動通報サービス 事業費用					3,537		
2 電気供給事業費用					4,782		
3 その他附帯事業費用		17,580	17,580	3.1	13,948	22,269	3.9
営業利益			67,356	11.8		69,111	12.2
IX 営業外収益							
1 受取利息		452			541		
2 受取配当金		1,070			1,342		
3 貸貸料収入		1,494			1,323		
4 投資有価証券売却益		1,509			5,227		
5 雑収入		3,231	7,759	1.4	4,107	12,541	2.2
X 営業外費用							
1 支払利息		1,461			1,337		
2 社債利息		3,625			2,792		
3 社債発行差金償却		2			2		
4 社債発行費償却					94		
5 社債償還損		3,742					
6 雑支出		1,904	10,736	1.9	2,266	6,493	1.2
経常利益			64,379	11.3		75,159	13.2
XI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	362	362	0.0	820	820	0.2
XII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	3,372					
2 固定資産圧縮損		130			780		
3 固定資産減損損失	※5		3,503	0.6	10,771	11,551	2.0
税引前当期純利益			61,238	10.7		64,428	11.4
法人税等	※6	17,800			17,000		
法人税等調整額		3,962	21,762	3.8	6,147	23,147	4.1
当期純利益			39,475	6.9		41,280	7.3
前期繰越利益			57,212			83,362	
中間配当額			6,890			6,690	
当期未処分利益			89,796			117,952	

b 営業費明細書(損益計算書附表)

(a) 営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		183,407			183,407	206,251			206,251
材料費		451			451	409			409
補助材料費		451			451	409			409
労務費		4,242	61,881	34,759	100,883	3,661	42,601	34,950	81,213
役員給与				472	472			644	644
給料		2,119	26,791	12,244	41,155	2,177	25,681	13,048	40,906
雑給		45	8,762	795	9,602	30	483	1,371	1,885
賞与手当		821	10,476	7,869	19,167	762	8,788	7,907	17,458
法定福利費		428	5,287	2,809	8,526	411	4,550	2,332	7,294
厚生福利費		219	2,913	1,598	4,730	214	2,326	1,722	4,263
退職手当	※1	608	7,650	8,970	17,228	65	771	7,924	8,760
経費		9,560	125,852	40,247	175,660	9,935	130,600	30,011	170,547
修繕費		2,708	28,307	543	31,559	3,067	29,140	479	32,686
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			153		153		177		177
電力料		1,216	455	159	1,831	1,333	433	163	1,930
水道料		107	137	43	287	102	130	40	272
使用ガス費		16	92	17	126	17	100	16	134
消耗品費		185	8,273	333	8,792	180	5,973	292	6,446
運賃		65	645	61	772	71	613	44	729
旅費交通費		136	1,037	662	1,837	126	1,052	693	1,872
通信費		34	2,729	237	3,001	32	2,429	241	2,703
保険料		118	104	382	605	122	86	371	580
賃借料		208	10,241	4,439	14,889	175	9,685	3,997	13,858
委託作業費		2,469	31,169	6,043	39,683	2,530	37,317	5,404	45,252
租税課金	※2	1,624	12,904	1,646	16,175	1,576	13,313	1,438	16,328
事業税				7,800	7,800			7,765	7,765
試験研究費		422	2,298	3,915	6,637	34	2,359	3,429	5,824
教育費		16	734	211	961	11	693	346	1,051
需要開発費			15,023		15,023		16,910		16,910
たな卸減耗費		1	8		9	0	48		48
固定資産除却費		88	7,773	904	8,766	440	6,538	411	7,389
貸倒引当金繰入額			509		509		532		532
雑費		138	3,251	12,844	16,234	111	3,063	4,875	8,050
減価償却費	※3	14,326	48,463	2,838	65,629	9,094	49,793	2,407	61,295
LNG受託加工費振替		△7,430		△930	△8,360	△7,160		△924	△8,085
合計		204,557	236,197	76,915	517,670	222,191	222,995	66,444	511,631

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 退職給付引当金繰入額13,601百万円を含む。</p> <p>※2 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">7,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,175</td> </tr> </table> <p>※3 租税特別措置法による特別償却額4,597百万円を含む。</p> <p>4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	7,408百万円	道路占用料	7,907	事業所税	285	その他	573	計	16,175	<p>※1 退職給付引当金繰入額9,754百万円を含む。</p> <p>※2 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">8,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,328</td> </tr> </table> <p>※3 租税特別措置法による特別償却額166百万円を含む。</p> <p>4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	7,110百万円	道路占用料	8,398	事業所税	277	その他	542	計	16,328
固定資産税	7,408百万円																				
道路占用料	7,907																				
事業所税	285																				
その他	573																				
計	16,175																				
固定資産税	7,110百万円																				
道路占用料	8,398																				
事業所税	277																				
その他	542																				
計	16,328																				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			89,796		117,952
II 準備金取崩し					
1 特定資産買換等 圧縮積立金取崩し		7			
2 特定ガス導管工事 償却準備金取崩し		306		370	
3 海外投資等損失 準備金取崩し		4	318	15	386
合計			90,114		118,339
III 利益処分類					
1 配当金		6,692 (1株につき3円)		6,686 (1株につき3円)	
2 取締役賞与金		60	6,752	60	6,746
IV 次期繰越利益			83,362		111,592
株主総会承認年月日		平成16年6月29日		平成17年6月29日	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>
<p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>4 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>時価法</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="558 649 957 862"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に関するリスク管理細則」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1005 649 1404 862"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) ———</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) ガス事業会計規則の改正により、ガス事業と附帯事業とに関連する費用については、当事業年度から所定の基準によりそれぞれの事業に区分して表示している。これによる当事業年度の営業利益に与える影響はない。</p> <p>(3) ガス事業会計規則の改正により、当事業年度から「自動通報サービス事業」と「電気供給事業」については附帯事業収益及び附帯事業費用の内訳として表示している。</p> <p>(4) ガス事業会計規則の改正により、前期まで附帯事業として整理していた託送供給に係る固定資産、収益及び費用については、当事業年度からガス事業に係る固定資産、収益及び費用としている。これによる当事業年度の営業利益に与える影響はない。</p>																				

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、10,771百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 当事業年度末の貸借対照表において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度末は、次のとおり表示している。</p> <p>当事業年度末は「関係会社短期貸付金」として表示しているが、前事業年度末は「関係会社短期貸付金」(3,000百万円)については「関係会社短期債権」に含めて表示している。</p> <p>2 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。</p> <p>当事業年度は営業外収益の100分の10を超えるため「投資有価証券売却益」として表示しているが、前事業年度は、「投資有価証券売却益」(647百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p>	<p>1 当事業年度末の貸借対照表において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度末は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当事業年度末は資産総額の100分の1を超えるため「前払年金費用」として表示しているが、前事業年度末は「前払年金費用」(568百万円)については「その他投資」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当事業年度末は資産総額の100分の1を超えるため「デリバティブ」として表示しているが、前事業年度末は「デリバティブ」(2,928百万円)については「その他流動資産」に含めて表示している。</p> <p>(3) 当事業年度末は負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため「繰延ヘッジ利益」として表示しているが、前事業年度末は「繰延ヘッジ利益」(2,928百万円)については「その他流動負債」に含めて表示している。</p> <p>2 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当事業年度は附帯事業収益の100分の1を超えるため「自動通報サービス事業収益」として表示しているが、前事業年度は「自動通報サービス事業収益」(3,638百万円)については「附帯事業収益」に含めて表示している。また、それに対応する費用として、当事業年度は「自動通報サービス事業費用」として表示しているが、前事業年度は「自動通報サービス事業費用」(2,684百万円)については「附帯事業費用」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当事業年度は附帯事業収益の100分の1を超えるため「電気供給事業収益」として表示しているが、前事業年度は「電気供給事業収益」(1,066百万円)については「附帯事業収益」に含めて表示している。またそれに対応する費用として、当事業年度は「電気供給事業費用」として表示しているが、前事業年度は「電気供給事業費用」(1,139百万円)については「附帯事業費用」に含めて表示している。</p>

注記事項

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">231,406</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,363</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,534,104百万円</p> <p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,874百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,978</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,840,848千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,369,011</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">138,236千株</td> </tr> </table> <p>※6</p> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,250百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪臨海熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,393</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、157百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,706</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が25,228百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの25,228百万円)増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	製造設備	779百万円	供給設備	231,406	業務設備	389	附帯事業設備	2,787	計	235,363	製造設備	69百万円	供給設備	26	業務設備	104	計	200	返済期限1年以内の長期借入金	13,874百万円	その他	104	計	13,978	普通株式	3,840,848千株	発行済株式総数	2,369,011	普通株式	138,236千株	大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	4,250百万円	大阪臨海熱供給(株)	2,059	(株)アクティブライフ	576	OJV Cayman 1 Limited	507	計	7,393	第3回無担保社債	20,000百万円	第6回無担保社債	33,900	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	18,806	計	82,706	<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">234,911</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,882</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,582,593百万円</p> <p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の社債</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,066</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,840,848千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,369,011</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,284千株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式の消却(平成17年4月12日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">39,978百万円</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">133,342千株</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪臨海熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 5 Limited</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 3 Limited</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,691</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、106百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,931</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が23,090百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの23,090百万円)増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	製造設備	779百万円	供給設備	234,911	業務設備	320	附帯事業設備	2,871	計	238,882	製造設備	33百万円	供給設備	6	業務設備	774	計	814	返済期限1年以内の社債	35,000百万円	返済期限1年以内の長期借入金	6,557	その他	3,508	計	45,066	普通株式	3,840,848千株	発行済株式総数	2,369,011	普通株式	140,284千株	帳簿価額	39,978百万円	種類	普通株式	株式数	133,342千株	大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	3,150百万円	大阪臨海熱供給(株)	1,872	OJV Cayman 1 Limited	1,522	OJV Cayman 5 Limited	529	(株)アクティブライフ	351	OJV Cayman 3 Limited	265	計	7,691	第6回無担保社債	33,900百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	15,031	計	58,931
製造設備	779百万円																																																																																																														
供給設備	231,406																																																																																																														
業務設備	389																																																																																																														
附帯事業設備	2,787																																																																																																														
計	235,363																																																																																																														
製造設備	69百万円																																																																																																														
供給設備	26																																																																																																														
業務設備	104																																																																																																														
計	200																																																																																																														
返済期限1年以内の長期借入金	13,874百万円																																																																																																														
その他	104																																																																																																														
計	13,978																																																																																																														
普通株式	3,840,848千株																																																																																																														
発行済株式総数	2,369,011																																																																																																														
普通株式	138,236千株																																																																																																														
大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	4,250百万円																																																																																																														
大阪臨海熱供給(株)	2,059																																																																																																														
(株)アクティブライフ	576																																																																																																														
OJV Cayman 1 Limited	507																																																																																																														
計	7,393																																																																																																														
第3回無担保社債	20,000百万円																																																																																																														
第6回無担保社債	33,900																																																																																																														
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																																																																														
長期借入金	18,806																																																																																																														
計	82,706																																																																																																														
製造設備	779百万円																																																																																																														
供給設備	234,911																																																																																																														
業務設備	320																																																																																																														
附帯事業設備	2,871																																																																																																														
計	238,882																																																																																																														
製造設備	33百万円																																																																																																														
供給設備	6																																																																																																														
業務設備	774																																																																																																														
計	814																																																																																																														
返済期限1年以内の社債	35,000百万円																																																																																																														
返済期限1年以内の長期借入金	6,557																																																																																																														
その他	3,508																																																																																																														
計	45,066																																																																																																														
普通株式	3,840,848千株																																																																																																														
発行済株式総数	2,369,011																																																																																																														
普通株式	140,284千株																																																																																																														
帳簿価額	39,978百万円																																																																																																														
種類	普通株式																																																																																																														
株式数	133,342千株																																																																																																														
大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	3,150百万円																																																																																																														
大阪臨海熱供給(株)	1,872																																																																																																														
OJV Cayman 1 Limited	1,522																																																																																																														
OJV Cayman 5 Limited	529																																																																																																														
(株)アクティブライフ	351																																																																																																														
OJV Cayman 3 Limited	265																																																																																																														
計	7,691																																																																																																														
第6回無担保社債	33,900百万円																																																																																																														
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																																																																														
長期借入金	15,031																																																																																																														
計	58,931																																																																																																														

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 11,757百万円</p> <p>※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は、1,098百万円である。</p> <p>※3 土地(354百万円)及び建物(7百万円)の売却益である。</p> <p>※4 土地(3,308百万円)及び建物(64百万円)の売却損である。</p> <p>※5 ———</p>	<p>※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 10,700百万円</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 土地(820百万円)の売却益である。</p> <p>※4 ———</p> <p>※5 固定資産減損損失 (1) グルーピングの考え方 ①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 ②受注工事、器具販売及び附帯事業に使用している固定資産は、それぞれ個々の事業毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、当該個々の事業毎に1つの資産グループとしている。 ③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。 (2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は10,771百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>けいはんな用地</td> <td>京都府 精華町・木津町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td>神山用地</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td>姫路製造所隣接地</td> <td>姫路市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、原則として不動産鑑定評価額によっている。 これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、または業務設備等としての使用を停止したが、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>※6 法人税等には住民税が含まれている。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189	神山用地	大阪市北区	土地	2,842	姫路製造所隣接地	姫路市	土地	1,607
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)														
けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189														
神山用地	大阪市北区	土地	2,842														
姫路製造所隣接地	姫路市	土地	1,607														

c リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
製造設備	323	70	252	製造設備	411	133	278
供給設備	1,450	751	699	供給設備	1,434	703	730
業務設備	3,154	1,710	1,444	業務設備	2,524	1,263	1,261
合計	4,929	2,532	2,396	合計	4,370	2,099	2,270
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 901百万円				1年内 927百万円			
1年超 1,495				1年超 1,343			
合計 2,396				合計 2,270			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 1,037百万円				(1) 支払リース料 1,042百万円			
(2) 減価償却費相当額 1,037百万円				(2) 減価償却費相当額 1,042百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

d 有価証券に関する注記

前事業年度末 (平成16年3月31日)				当事業年度末 (平成17年3月31日)			
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,241	3,354	2,112	子会社株式	1,241	4,149	2,907

e 税効果会計に関する注記

前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金 8,738百万円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>敦賀基地計画中止損失 7,088</p> <p>繰延資産償却超過額 5,966</p> <p>減価償却資産償却超過額 5,381</p> <p>有価証券評価損 4,019</p> <p>その他 13,732</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 44,926</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △14,314</p> <p>租税特別措置法上の準備金 △4,480</p> <p>固定資産圧縮積立金 △123</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △18,918</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 26,008</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産償却超過額 5,374百万円</p> <p>繰延資産償却超過額 5,251</p> <p>敦賀基地計画中止損失 4,606</p> <p>固定資産減損損失 3,899</p> <p>有価証券評価損 3,027</p> <p>その他 16,396</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 38,556</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △13,101</p> <p>租税特別措置法上の準備金 △4,261</p> <p>固定資産圧縮積立金 △123</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △17,485</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 21,071</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。</p>

f 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	187.24円	1株当たり純資産額	198.65円
1株当たり当期純利益	17.24円	1株当たり当期純利益	18.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	39,475	41,280
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	60
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	39,415	41,220
期中平均株式数(千株)	2,285,781	2,229,976

g 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 自己株式の消却 平成17年3月29日開催の取締役会において、自己株式のうち、平成14年6月27日及び平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき取得した普通株式133,342,000株を消却することを決議し、平成17年4月12日に株式失効の手続をとった。</p> <p>2 出光スノーレ石油開発株式会社の株式取得 平成17年6月7日に、ノルウェー王国領北海油田で石油・天然ガスの探鉱、開発及び販売を行う出光スノーレ石油開発株式会社の株式149,660株(持分比率49.5%)を、当社が経済産業大臣(国)から取得することが確定した。これは、当社事業の競争力・収益力の向上を目的として行うものであり、取得予定日は7月1日、取得価額は32,425百万円である。 なお、株式取得資金については、手元流動資金で賄う。</p>

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	495,568 (42,599)	2,191 (46)	2,651 (282)	495,108 (42,363)	385,208	9,139	109,899 (42,363)	工事負担金等 779百万円 取用等 1,487百万円[33百万円]
供給設備 (内土地)	1,445,030 (31,760)	31,831 (1,011)	6,432 (777)	1,470,429 (31,994)	1,116,036	47,944	354,393 (31,994)	工事負担金等 234,911百万円[4,034百万円] 取用等 8,909百万円[6百万円]
業務設備 (内土地)	167,602 (46,381)	4,966 (2,668)	27,338 (17,791)	145,230 (31,258) (*19,761)	77,958	4,004	67,272 (31,258)	工事負担金等 320百万円 取用等 29,160百万円[774百万円]
附帯事業設備 (内土地)	5,179 (213)	4,191 (319)	560 (85)	8,810 (447)	3,389	708	5,420 (447)	工事負担金等 2,871百万円[85百万円] 取用等 15百万円
休止設備 (内土地)	1,532 (1,532)			1,532 (1,532)			1,532 (1,532)	取用等 291百万円
建設仮勘定 (内土地)	20,866 (638)	46,410 (1,851)	43,766 (2,045)	23,510 (443)	—	—	23,510 (443)	
有形固定資産計 (内土地)	2,135,778 (123,124)	89,591 (5,898)	80,749 (20,983)	2,144,621 (108,039)	1,582,593	61,797	562,028 (108,039)	—

(注) 1 期中増減の主なものは別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 取用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

4 業務設備期末残高欄の(*)については、減損会計を適用した資産の取得原価19,761百万円であり、減損額10,771百万円は当期減少額に含まれている。

5 租税特別措置法による特別償却額は167百万円である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	0		0			0		定額法
借地権	3,021	50		3,071	—	—	3,071	
その他無形固定資産	4,279	79	1,515	2,843	1,185	636	1,658	定額法
無形固定資産計	7,301	129	1,516	5,915	1,185	636	4,729	—
長期前払費用	6,991	441	635	6,797	3,032	699	3,764	月割均等額償却
繰延資産								
社債発行差金	36	14		50	9	2	40	定額法
繰延資産計	36	14		50	9	2	40	—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成16年4月～ 平成17年3月	28,870			
業務設備				土地		
				減損損失	平成16年9月	10,771
				旧敦賀基地用地	平成17年3月	5,223
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成16年4月～ 平成17年3月	38,074			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社ユーエフジェイホールディングス株式	12,355	6,968
Resona Preferred Capital (Cayman) 1 Limited株式	50	5,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	6,510	4,726
株式会社りそなホールディングス株式	19,645,250	4,223
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ株式	4,178	3,885
住友信託銀行株式会社株式	5,018,649	3,508
UFJ Capital Finance 4 Limited株式	300	3,000
ダイキン工業株式会社株式	1,000,000	2,700
株式会社大丸株式	2,394,000	2,286
三菱商事株式会社株式	1,358,982	1,887
小野薬品工業株式会社株式	321,000	1,794
株式会社クボタ株式	2,807,084	1,605
藤和不動産株式会社株式	4,167,000	1,583
関西電力株式会社株式	732,595	1,575
株式会社大林組株式	2,021,720	1,336
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	1,330
その他218銘柄	51,893,370.06	21,249
計	93,063,043.06	68,660

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) 該当銘柄なし		
計		

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) 出資証券3銘柄	10,000,000円 1口 1,438,188円 1口 200,000円 1口 100,000円 19口	13
投資事業有限責任組合契約2銘柄	100,000,000円 1口 1,000,000円 100口	183
計		197

【引当金明細表】

区分		前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	投資その他の資産	1,084	859	422	661	859	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	625	589	555	70	589	
	小計	1,710	1,449	978	732	1,449	—
ガスホルダー 修繕引当金		1,469	177	67		1,579	
退職給付引当金		38,110	27,884		52,683	13,311	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(百万円)		132,166			132,166	—
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,369,011,539)	()	()	(2,369,011,539)	期末における自己株式数は140,284,727株である。
	計 (株)	(2,369,011,539)	()	()	(2,369,011,539)	—
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	18,964			18,964	
	再評価積立金 (百万円)	518			518	
	自己株式処分差益 (百万円)	0	15		15	増加は自己株式の処分による。
	計 (百万円)	19,482	15		19,497	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	33,041			33,041	
	特定資産買換等 圧縮積立金 (百万円)	224		7	216	減少は前期利益処分による。
	特定ガス導管工事 償却準備金 (百万円)	1,983		306	1,677	減少は前期利益処分による。
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	6,222		4	6,218	減少は前期利益処分による。
	原価変動調整積立金 (百万円)	89,000			89,000	
	別途積立金 (百万円)	62,000			62,000	
	計 (百万円)	192,472		318	192,154	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	53,116
敷金	14,899
保証金	7,338
計	75,354

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	193
預金	
当座預金	14,612
普通預金	18,161
計	32,774
合計	32,967

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	253
(株)竹中工務店	107
洲本瓦斯(株)	60
(株)大京	51
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	44
その他	368
計	886

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	139	230	303	128	81	2	886

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
伊丹産業設備(株)	672
藤本産業(株)	655
東洋冷熱工業(株)	602
中井エンジニアリング(株)	600
(株)太平エンジニアリング	595
その他	59,984
計	63,110

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
65,891	715,257	718,038	63,110	91.9	33

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
エネテック京都(株)	1,771
(株)エネテック大阪	1,398
(株)きんぱい	504
(株)ガスアンドパワーインベストメント	377
(株)学園前ガスセンター	220
その他	981
計	5,254

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,063	26,537	26,347	5,254	83.4	71

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品	(千m ³)	
ガス	3,339	90
原料	(千t)	
原料ガス	468	15,744
貯蔵品		
材料	—	3,342
ガスメーター	—	652
販売器具	—	5,078
計	—	9,074

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	154,700
外債	
米ドル建社債	48,960
外債計	48,960
計	203,660

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	31,300
日本政策投資銀行	18,054
その他	53,032
計	102,386

④ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料	
エルエヌジージャパン(株)	4,216
三菱商事(株)	2,628
カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー(株)	2,161
その他	1,216
計	10,223
貯蔵品	
リンナイ(株)	717
(株)ノーリツ	666
(株)ハーマン	599
その他	2,940
計	4,924
合計	15,147

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株、10,000株、1,000株、500株、100株、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、損傷及び不所持株券の交付請求により株券を再発行する場合には株券1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づき、貸借対照表及び損益計算書の情報をインターネット上の当社のホームページ(アドレス(URL)は、<http://www.osakagas.co.jp/bspl/>)において提供している。
- 2 株券失効制度に関する株券喪失登録手数料は、申請1件につき1万円、株券1枚につき500円としている(株券を再発行する場合は、別途株券1枚につき印紙税相当額の新券交付手数料が必要)。株券喪失登録の取扱場所、代理人及び取次所は、前記「株式の名義書換え」及び「単元未満株式の買取り」と同様。
- 3 単元未満株式の買増しの制度も採用している。単元未満株式の買増しの取扱場所、代理人及び取次所は、前記「単元未満株式の買取り」と同様。買増手数料は無料。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第186期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月30日
平成16年12月15日及び
平成17年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年2月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第187期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成16年4月9日
平成16年5月13日
平成16年6月10日及び
平成16年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | | 平成17年6月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 間 処 秀 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞

関与社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に関する注記に記載されているとおり、会社は事業区分の方法並びに直課できない営業費用及び全社資産等の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	間 処 秀 一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	園 木 宏	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 敏	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成17年4月12日に株式失効の手続を行っている。また、連結子会社である大阪ガスケミカル株式会社は平成17年4月1日に日本エンバイロケミカルズ株式会社などの株式を取得している。さらに、平成17年6月7日に出光スノーレ石油開発株式会社の株式を、会社が経済産業大臣(国)から取得することが確定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 間 処 秀 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞

関与社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大阪瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 間 処 秀 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成17年4月12日に株式失効の手続を行っている。また、平成17年6月7日に出光スノーレ石油開発株式会社の株式を、会社が経済産業大臣(国)から取得することが確定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

